



Colors, Future!

いろいろって、未来。

川崎市

# 川崎市の財政状況

令和3年10月



1

川崎市のポテンシャル

2

財政の現状分析

3

将来ビジョンと今後の財政運営

4

川崎市債の管理



# 1

## 川崎市のポテンシャル

### (1) 川崎市のロケーション

### (2) 川崎市の人口

- 川崎市の人口増加 川崎は選ばれる都市
- 今後も見込まれる人口増加
- 川崎市の人口動態
- 人口1人あたり課税対象所得額は指定都市トップ

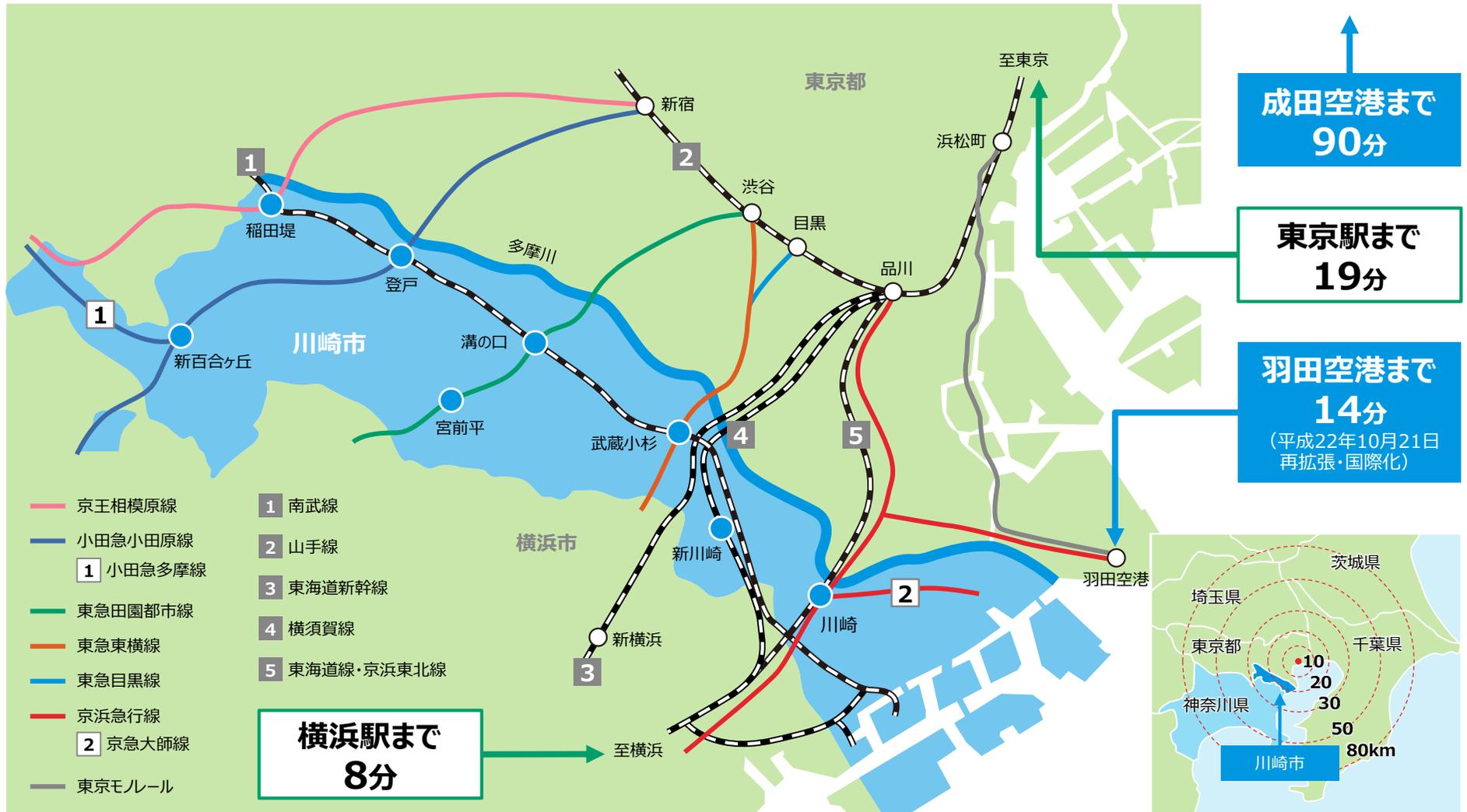
### (3) 世界的企業と研究開発機関の集積

### (4) 力強い産業都市づくり（成長）

- キングスカイフロントにおける国際戦略拠点の形成
- 魅力ある都市拠点の整備
- 小杉駅周辺地区の開発動向
- 横浜市高速鉄道3号線延伸

# (1)川崎市のロケーション

首都圏の好位置にある優位性 道路・鉄道・空港など交通利便性の高さ

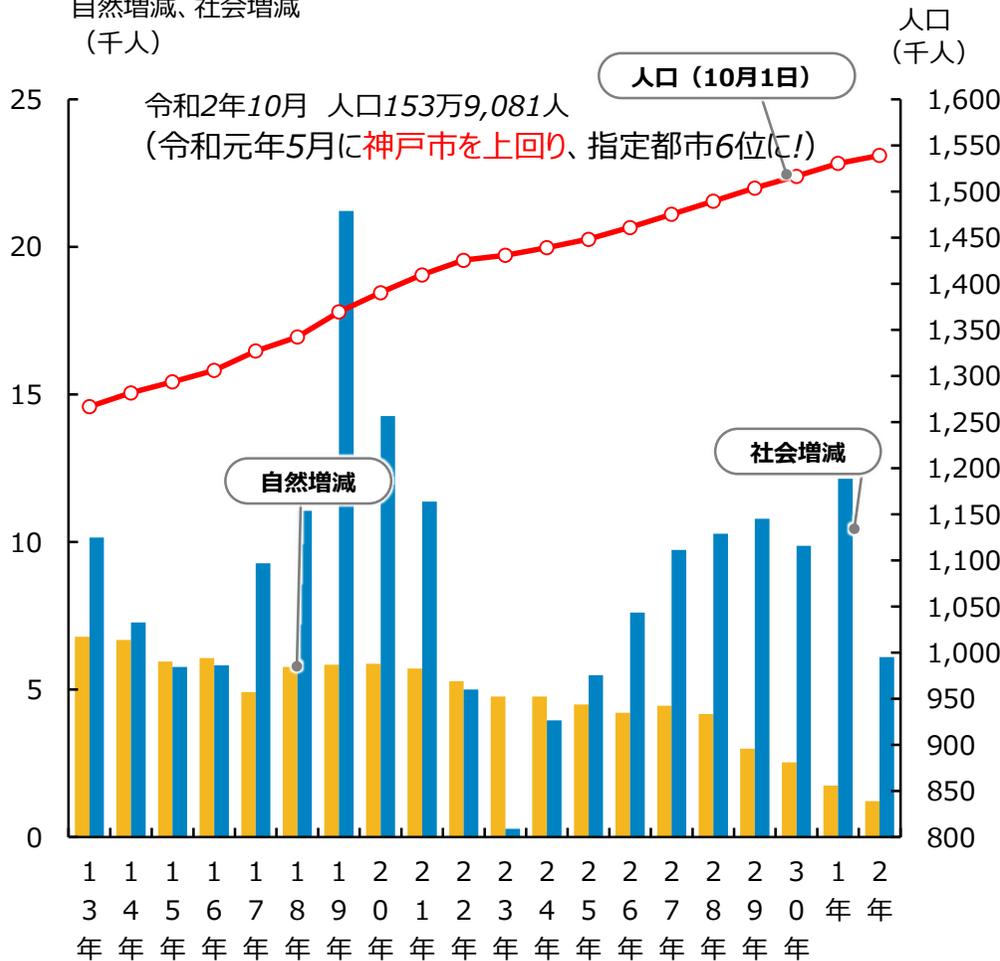


# (1)川崎市の人口 川崎市の人口増加 川崎は選ばれる都市

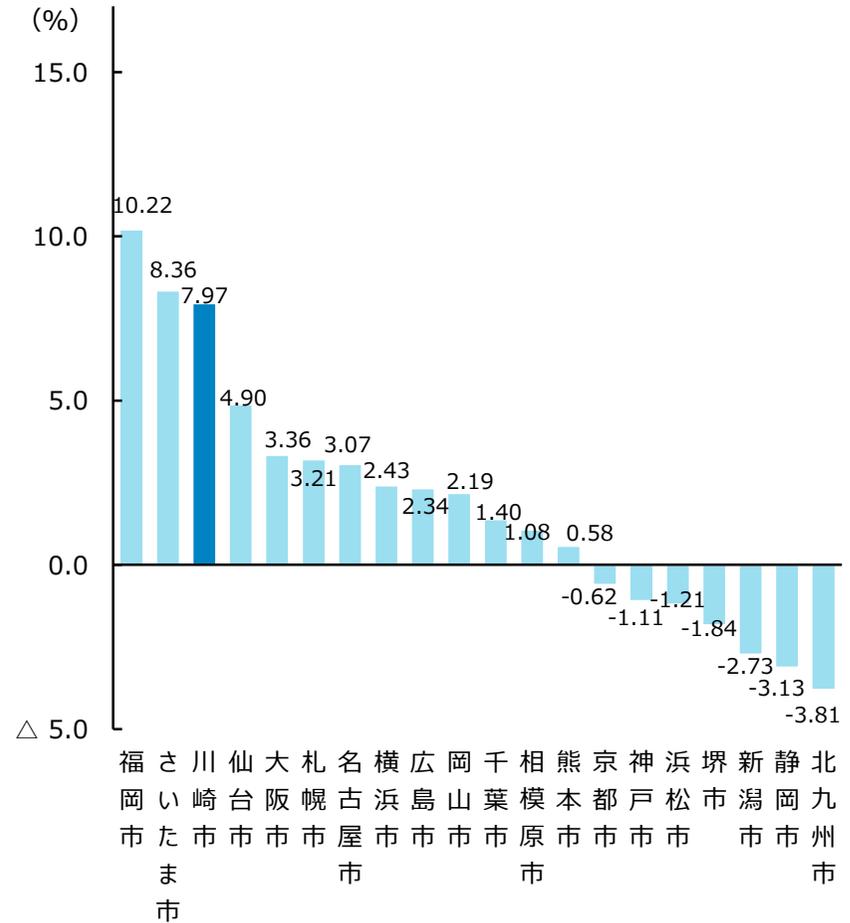
## 人口・自然増減・社会増減の推移

平成29年4月に人口150万人突破  
平成11年度以降、社会増が続く

自然増減、社会増減  
(千人)



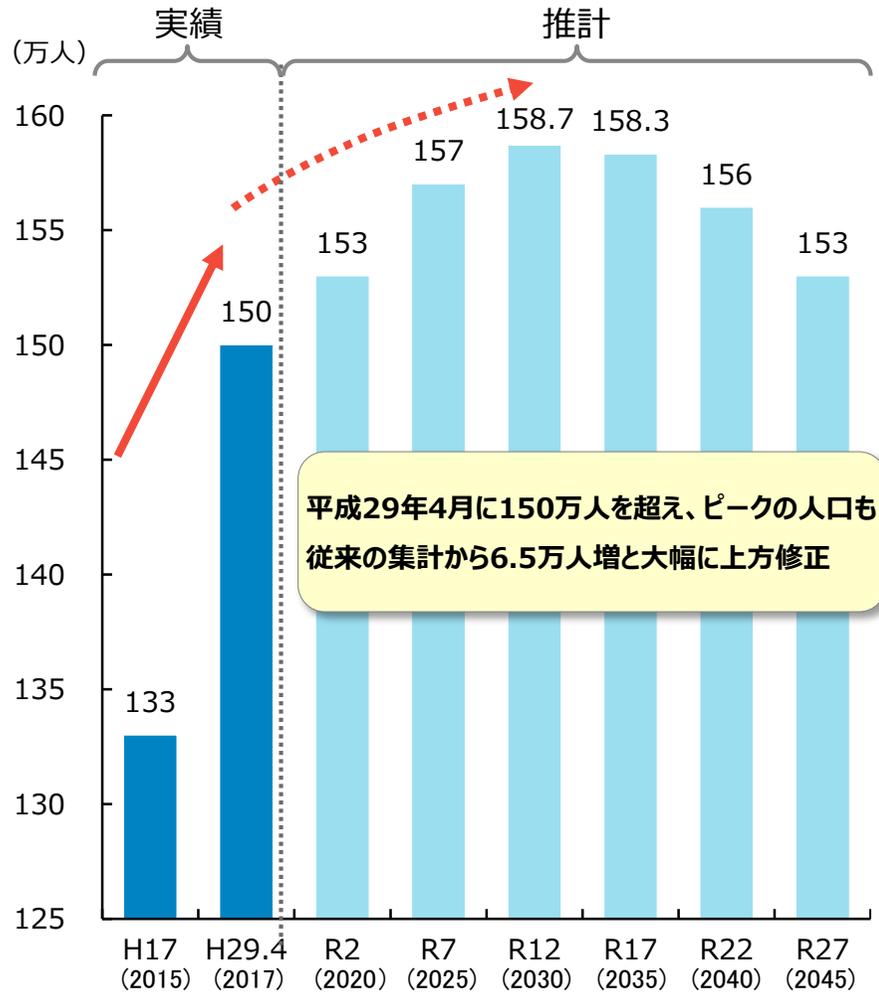
## 10年間の人口増加率はトップクラス



出典：令和2年（速報）、平成22国勢調査に基づき川崎市が算定

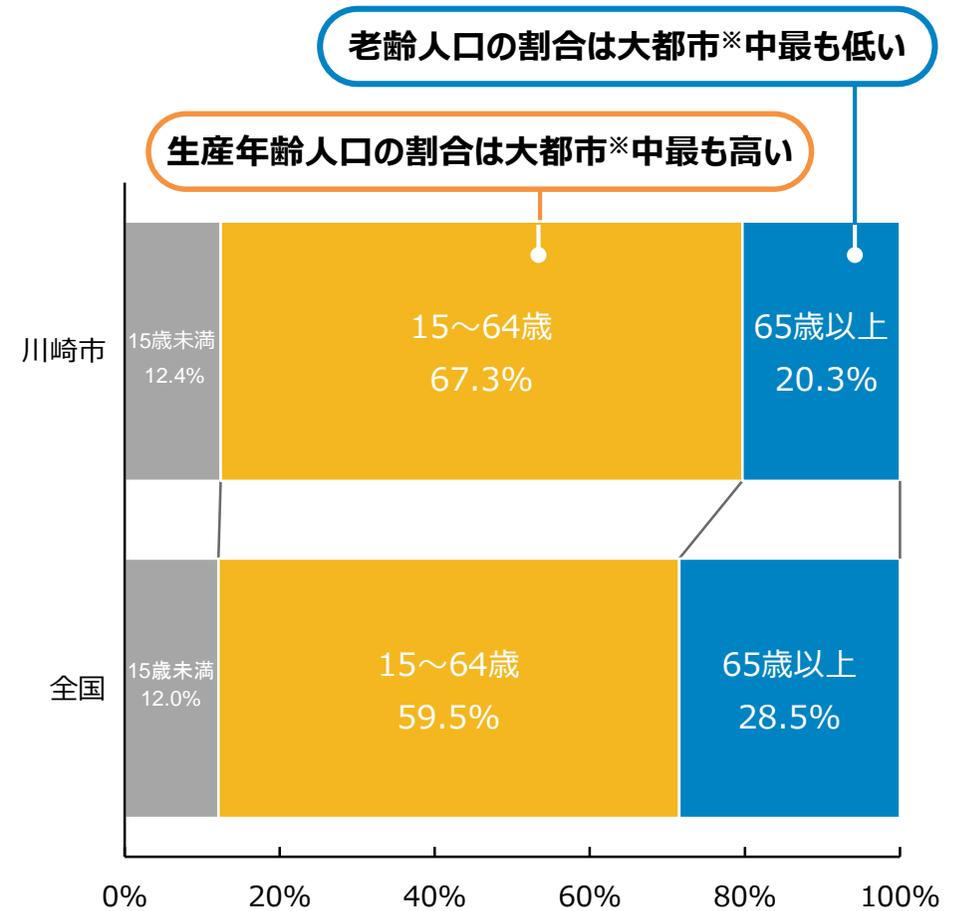
# (1)川崎市の人口 今後も見込まれる人口増加

## 人口の増加状況と将来推計



出典：平成29年 川崎市将来推計 人口調査

## 年齢構成からみる人口

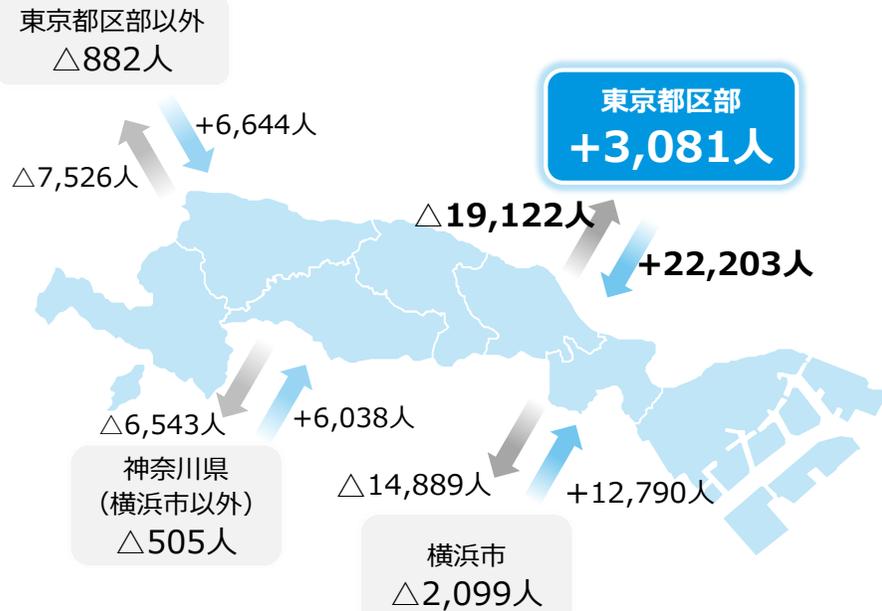


出典：川崎市年齢別人口 平成30年10月1日現在  
 ※「大都市」とは、政令指定都市20都市及び東京都区部  
 大都市比較は、国勢調査（平成27年10月1日）データによる

# 川崎市の人口 川崎市の人口動態

## 川崎市人口動態（2020年）

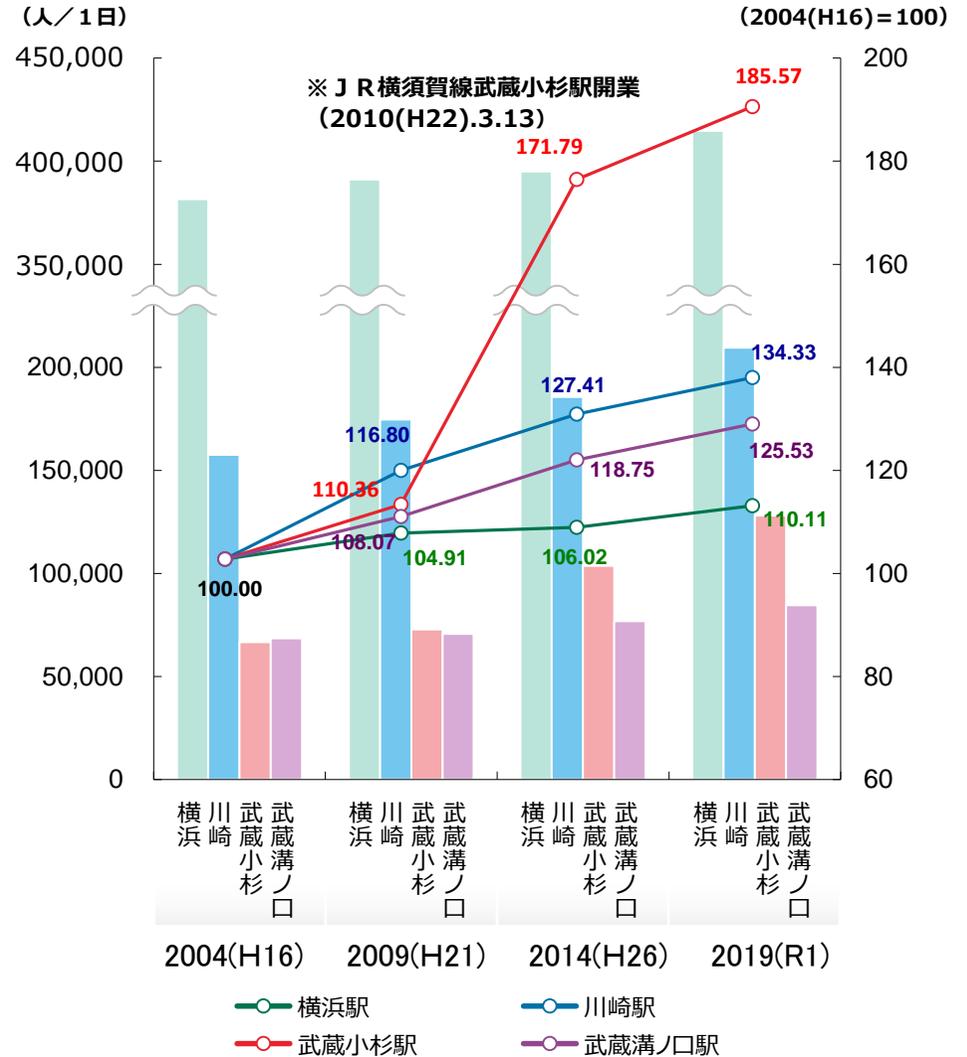
日本国内から年間5,469人が川崎市に流入  
(うち東京都区部から3,081人が川崎市に流入)



### 地域ブロック別人口動態

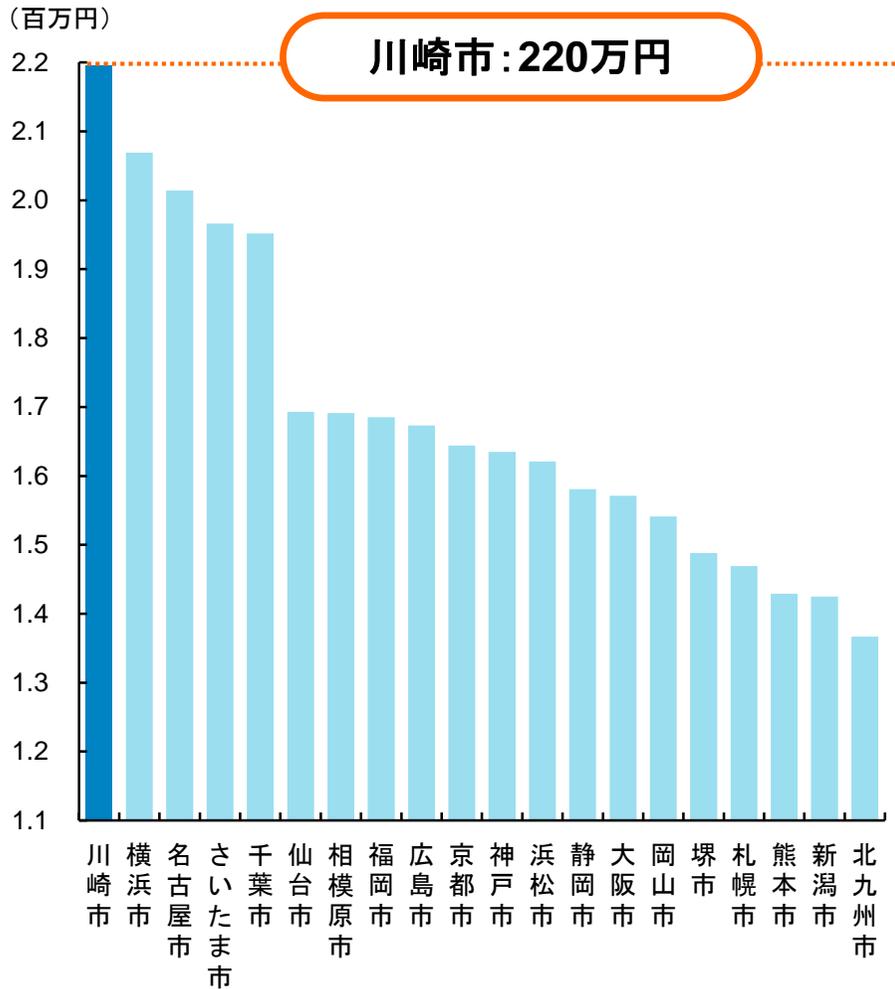
北海道・東北	+1,159人
関東(東京都、神奈川県以外)	+388人
東京都及び神奈川県	△405人
北陸・中部・東海	+1,697人
近畿	+1,308人
中国・四国	+769人
九州	+553人
<b>日本国内合計</b>	<b>+5,469人</b>

## 駅の乗車人員の推移



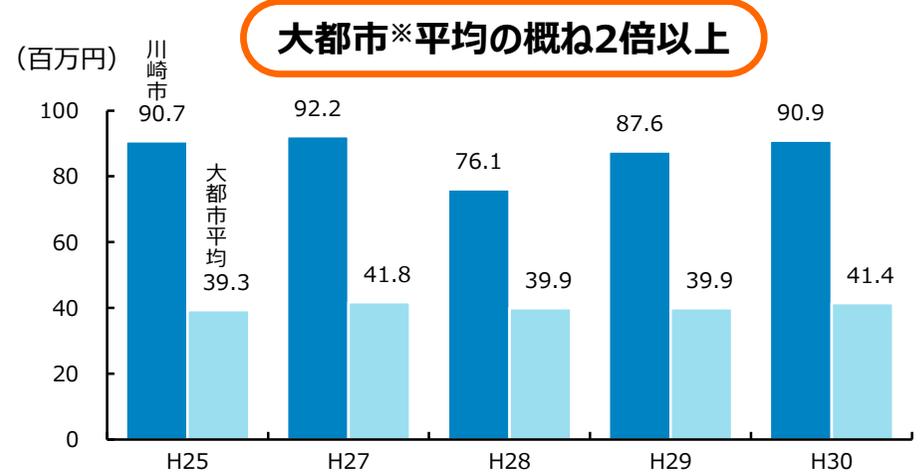
# (1) 川崎市の人口 人口1人あたり課税対象所得額は 指定都市トップ

人口1人あたり課税対象所得額

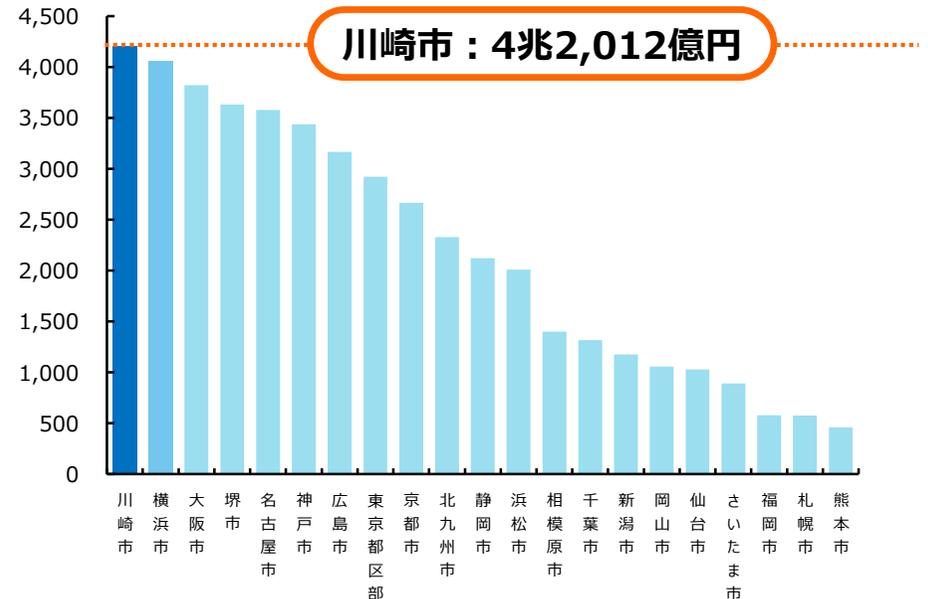


※ 令和2年度市町村税課税状況等の調に基づき川崎市が算定

従業者1人あたり製造品出荷額等 (R1年)



(参考) 製造品出荷額等 (R1年)

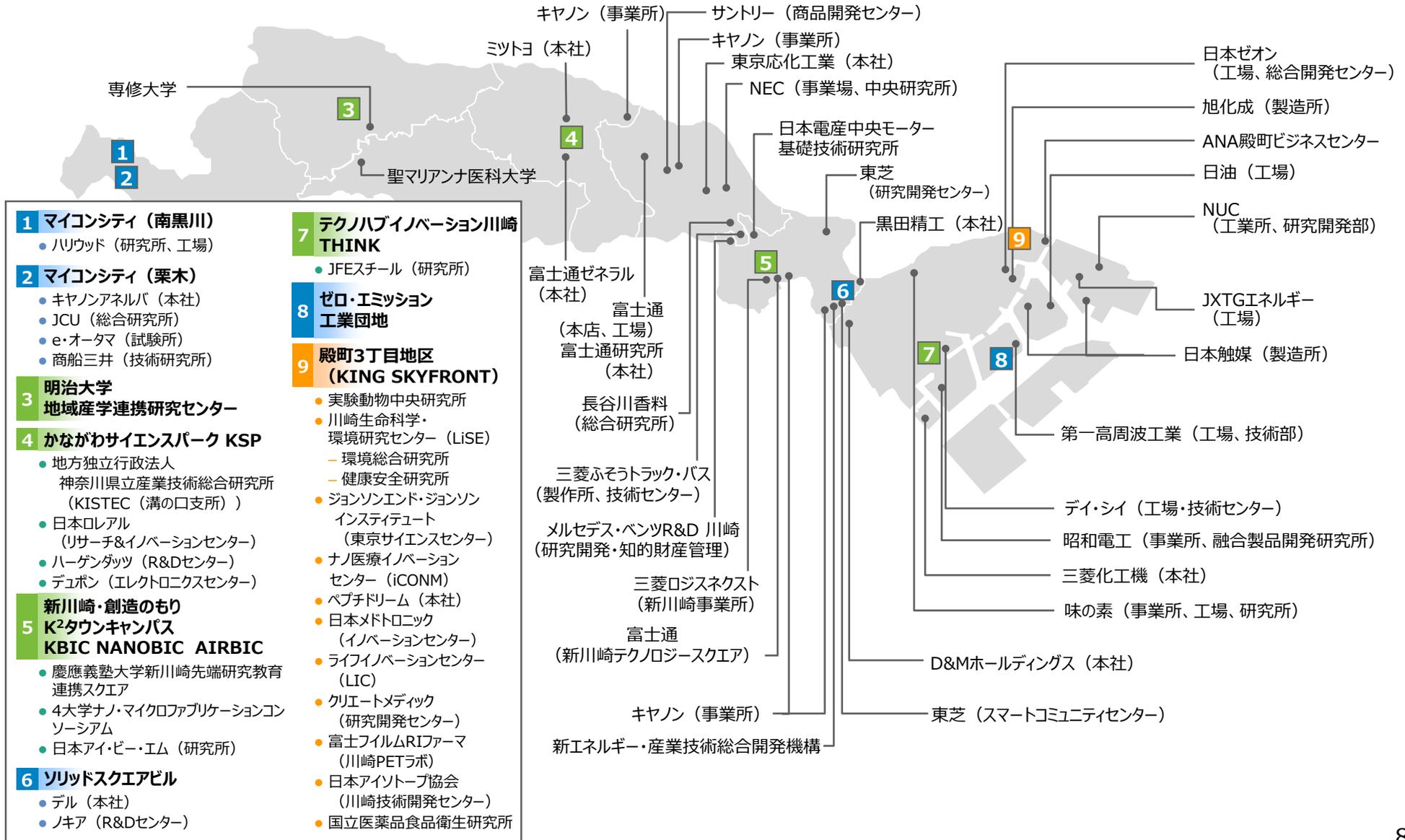


出典: 2019年工業統計

※ 「大都市」とは、政令指定都市20都市及び東京都区部

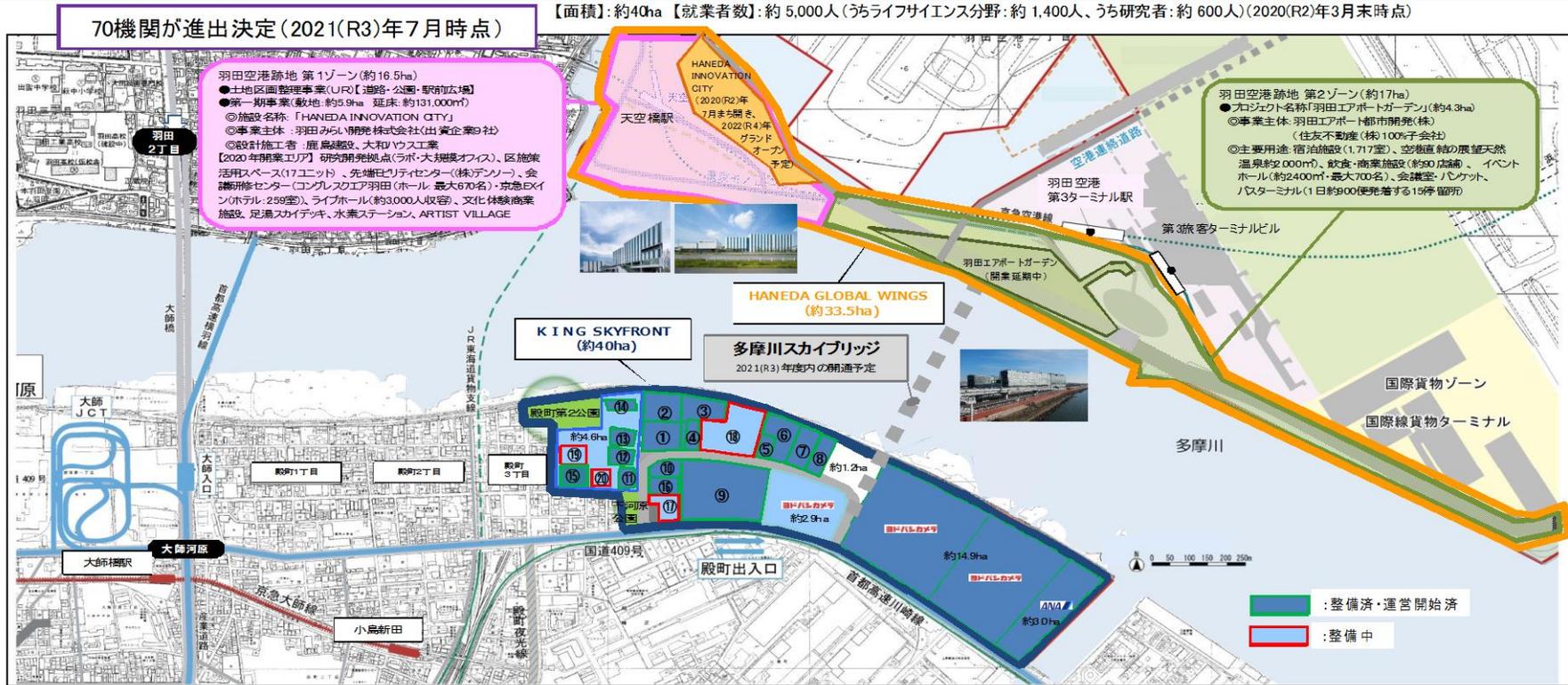
# (2)世界的企業と研究開発機関の集積

約400の研究開発機関が立地し、研究者・技術者が集結



# (3)力強い産業都市づくり (成長) キングスカイフロントにおける国際戦略拠点の形成

羽田空港の対岸に位置する「キングスカイフロント」(約40ha)を中核として  
革新的医薬品・医療機器の開発・製造と健康関連産業の創出をめざす

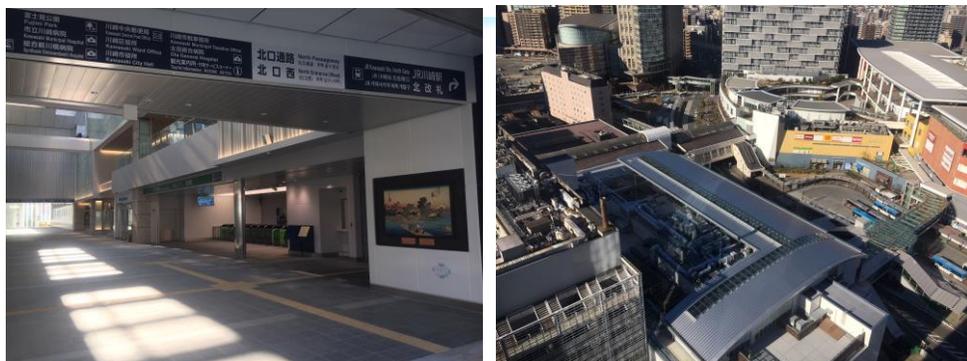


- |  |  |  |  |   |
|--|--|--|--|---|
| <p>① 実験動物中央研究所(0.6ha)<br/>2011(H23)年7月運営開始</p> <p>② 川崎生命科学・環境研究センター(LISE)(0.7ha)<br/>2013(H25)年3月運営開始</p> <p>③ ナノ医療イノベーションセンター(GOONM)(0.8ha)<br/>2015(H27)年4月運営開始</p> <p>④ 富士フィルム富山化学(株)川崎ラボ(0.3ha)<br/>2017(H29)年6月運営開始</p> | <p>⑤ ジェンソン・エンド・ジョンソンインスティテュート(東京サイエンスセンター)(0.3ha)<br/>2014(H26)年8月運営開始</p> <p>⑥ 日本アミノアール株式会社川崎研究開発センター(1.0ha)<br/>2017(H29)年6月運営開始</p> <p>⑦ ライフイノベーションセンター(LIC)(0.8ha)<br/>2016(H28)年4月運営開始</p> <p>⑧ ベチドリーム(株)(0.5ha)<br/>2017(H29)年8月運営開始</p> | <p>⑨ 国立医薬品食品衛生研究所(2.7ha)<br/>2018(H30)年3月運営開始</p> <p>⑩ クリエイトメテック(株)研究開発センター(0.3ha)<br/>2016(H28)年6月運営開始</p> <p>⑪ リサーチゲートビルディング(RG B1)2018(H30)年2月竣工<br/>●株式会社遺伝子治療研究所<br/>●セアイン(フジソンビ)<br/>●川崎駅前郵便局</p> <p>⑫ 日本メドトロニック(株)メドトロニックイノベーションセンター<br/>2017(H29)年9月運営開始</p> | <p>⑬ リサーチゲートビルディング(RG B2)2017(H29)年10月運営開始<br/>●慶應義塾大学<br/>●野村カウンスキャンパス<br/>●東京工業大学<br/>●中分子IT創薬研究拠点<br/>●神奈川県立保健福祉大学<br/>●大野原<br/>●大日本住友製薬(株)<br/>●川崎市キングスカイフロントマネジメントセンター</p> <p>⑭ 川崎キングスカイフロント東急REIホテル(客室数:186室)<br/>2018(H30)年6月運営開始</p> <p>⑮ リサーチゲートビルディング(RG B3)2020(R2)年12月竣工<br/>延床面積:約12,000㎡<br/>用途:研究施設、事務所</p> | <p>⑯ JSR Bioscience and Informatics R&amp;D Center(JSR BRD)(0.3ha)<br/>2021(R3)年7月運営開始</p> <p>⑰ 川崎化学工業(株) 殿町研究開発拠点(0.4ha)<br/>延床面積:約6,393㎡<br/>2021(R3)年10月開所予定</p> <p>⑱ Shimadzu Tokyo Innovation Plaza(仮称)【株島津製作所】<br/>延床面積:約5,549㎡<br/>2022(R4)年開所予定</p> <p>⑲ (仮称)殿町プロジェクトIV着工予定:2021(R3)年10月<br/>延床面積:約3,000㎡<br/>構造:規模、鉄骨造4階建て<br/>用途:研究施設、事務所</p> |
|--|--|--|--|---|

# (3)力強い産業都市づくり(成長) 魅力ある都市拠点の整備

川崎駅周辺地区、武蔵小杉駅周辺地区、鷺沼駅周辺地区等の整備を通じ、魅力ある都市拠点を形成

## 川崎駅周辺地区整備



川崎駅北口通路・北改札供用開始（H30.2.17供用開始）

「市の玄関口としてふさわしいまちづくり」

民間活力を活かした都市機能の集積を図るとともに、回遊性・利便性を向上させる都市基盤整備や、公共空間・既存ストックを活用した賑わい創出を推進

### 最近の動向

- 平成30年2月 川崎駅北口通路・北改札 供用開始
- 令和元年 8月 川崎駅東口駅前地区 川崎ゼロゲート開業
- 令和 2年 5月 川崎駅西口大宮町地区 ホテル開業
- 令和 3年 5月 川崎駅西口大宮町地区 商業棟開業  
グランドオープン

## 鷺沼駅周辺地区整備



導入機能の配置イメージ



完成予想図

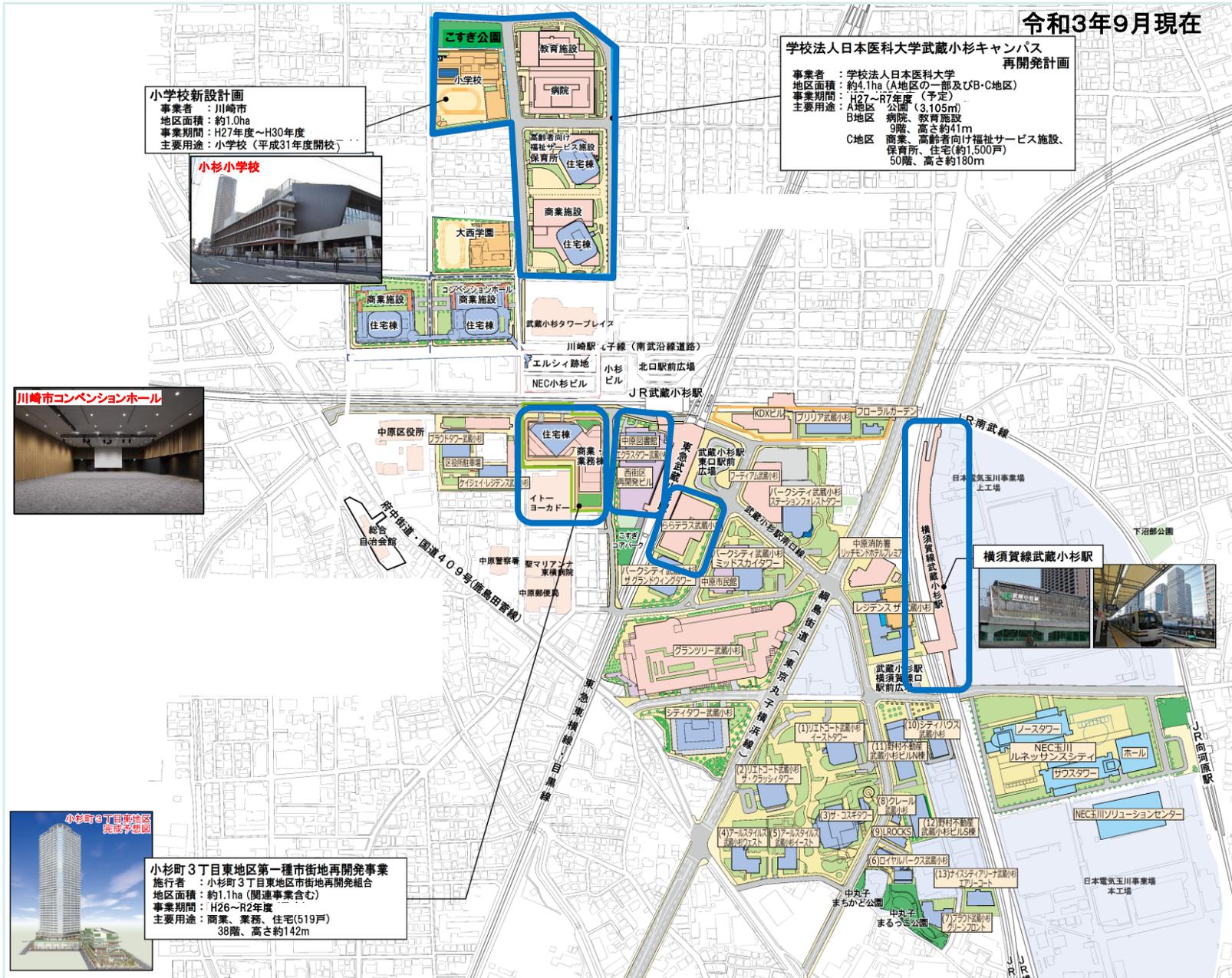
「宮前区全体の活性化を促す核としてのまちづくり」

民間活力を活かした交通広場の再整備等による、商業、都市型住宅、文化・交流などの都市機能の集積及び交通結節機能の強化に向けた取組を推進

### 最近の動向

- 平成29年8月 鷺沼駅前地区再開発準備組合設立
- 平成31年3月 鷺沼駅周辺再編整備に伴う 公共機能に関する基本方針 策定
- 令和2年7月 都市計画素案説明会 実施
- 令和3年2月 新型コロナ危機を契機とした再開発事業の検証
- 令和4年度 再開発事業 事業認可（予定）

# (4)力強い産業都市づくり(成長) 小杉駅周辺地区の開発動向



# (3)力強い産業都市づくり (成長)

## 横浜市高速鉄道 3号線延伸

### 1 これまでの経過

- 平成31年1月：整備効果、費用対効果・採算性が認められたことから、事業化を発表
- 令和2年1月：概略ルート・駅位置について決定
- 令和2年7月：横浜市域において環境影響評価手続に着手し、9月に配慮市長意見書公告

### 2 事業概要

整備区間	あざみ野～新百合ヶ丘
整備延長	約6.5km
概算事業費	約1,720億円
ルート・駅位置	新駅4駅（既設あざみ野駅を除く）
事業主体	横浜市交通局（第一種鉄道事業者）
事業スキーム	地下高速鉄道整備事業費補助（想定）
開業	令和12年開業目標（交通政策審議会答申の目標年次）

### 3 整備効果

同路線の延伸により、次のことが期待される。

- 広域的な鉄道ネットワークの形成
- 新幹線へのアクセス機能の強化
- 移動時間の短縮
- 沿線地域の活性化

### 4 今後の進め方

- 国や関係者との協議・調整を進めるとともに、環境影響評価や都市計画、鉄道事業法等の手続を経て、早期の事業着手を目指す。
- 本路線の整備効果が最大限発揮できるよう、新駅周辺の基盤整備や沿線のまちづくりに関する取組を推進する。



概略ルート・駅位置図

### 5 横浜市との連携

- 駅周辺の基盤整備や沿線のまちづくり等について相互に連携・協力し、早期開業を目指すことを目的に覚書を締結（H31.1）



## 2 財政の現状分析

- (1) 令和2年度一般会計決算の状況
- (2) 安定した税収構造
- (3) 税収構造の推移、市税収入率の推移
- (4) 歳出構造の分析
- (5) 財政力指数、地方財政健全化指標
- (6) プライマリーバランス、市民一人あたりの市債残高
- (7) 公営企業会計の状況
- (8) 川崎市のバランスシート（令和元年度末時点）

# (1)令和2年度 一般会計決算の概要

## 歳入総額：9,597億円（対前年度+2,200億円）

- 市税・・・前年度との比較では34億9,200万円の増となり、**8年連続の増収で7年連続の過去最高**となる。これは、法人市民税が税率引下げにより28億3,000万円の減の一方で、個人市民税が納税者数の増により38億8,400万円の増、固定資産税が家屋の新增築などにより21億4,600万円の増となったことなどによる。
- 市債・・・新川崎地区小学校新設に伴う用地の取得に係る市債が増となったことなどにより176億8,800万円の増
- 国庫支出金・・・特別定額給付金給付事業の実施による国庫補助金の増などにより1,781億7,900万円の増

## 歳出総額：9,562億円（対前年度+2,195億円）

- 扶助費・・・保育受入枠の拡大による保育事業費の増などにより102億4,400万円の増
- その他経費・・・特別定額給付金給付事業の実施による増などにより1,874億2,100万円の増

### 歳入・歳出の状況

(億円)

	2年度	元年度	増減額	増減率
市税	3,654	3,619	35	1.0%
地方交付税	3	14	△11	△75.1%
国庫支出金	3,462	1,635	1,827	111.8%
市債	653	476	177	37.2%
その他	1,825	1,653	172	1.1%
<b>歳入計</b>	<b>9,597</b>	<b>7,397</b>	<b>2,200</b>	<b>29.7%</b>
人件費	1,504	1,494	10	0.6%
扶助費	2,073	1,971	102	5.2%
公債費	698	718	△20	△2.8%
投資的経費	1,096	868	228	26.3%
その他	4,189	2,315	1,874	81.0%
<b>歳出計</b>	<b>9,562</b>	<b>7,367</b>	<b>2,195</b>	<b>29.8%</b>

※ 金額は、各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

### 収支状況

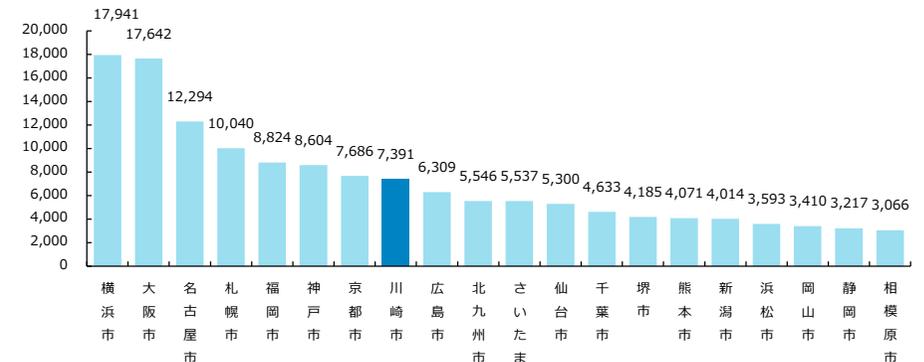
(億円)

	2年度	元年度	増減額	増減率
歳入決算額 a	9,597	7,398	2,200	29.7%
歳出決算額 b	9,562	7,367	2,195	29.8%
歳入歳出差引額 c(a-b)	35	31	4	-
翌年度に繰り越すべき財源 d	33	29	4	-
実質収支 e(c-d)	2	2	0	-

※ 金額は、各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

### 決算規模※の他都市比較

(億円)

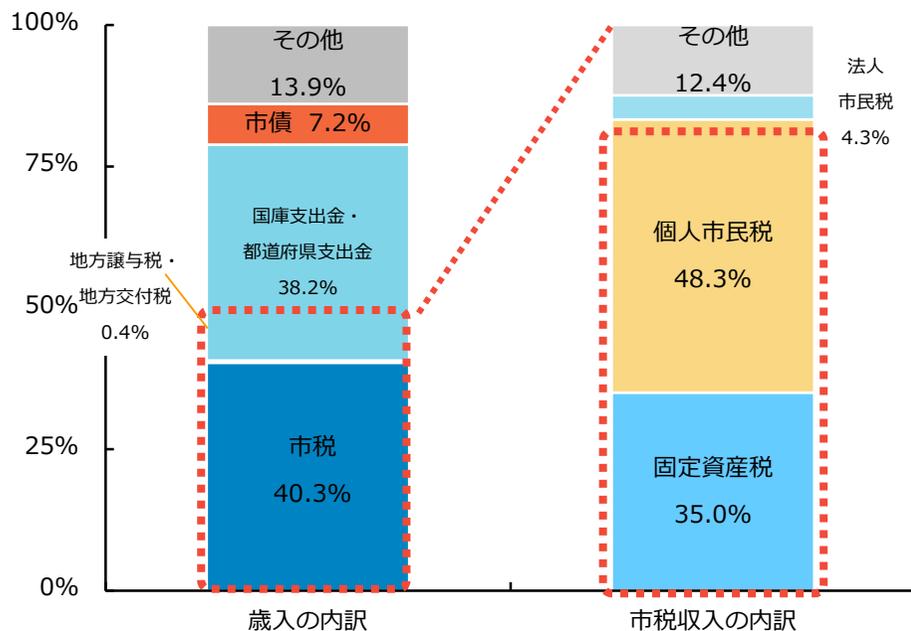


※ R1普通会計決算の歳入決算規模です。

# 安定した税収構造

## 歳入構造

(令和2年度 普通会計決算)



**安定した財政構造**

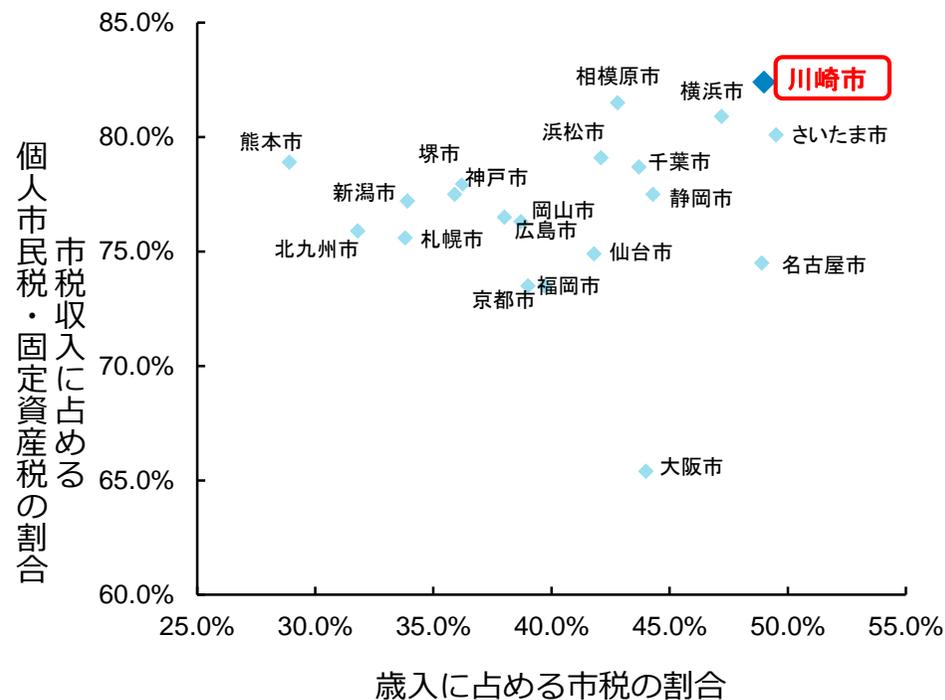
**安定した税収構造**

市税（特に、個人市民税・固定資産税）の割合が高い

**安定した税収構造**

## 歳入構造の指定都市比較

(令和元年度 普通会計決算)

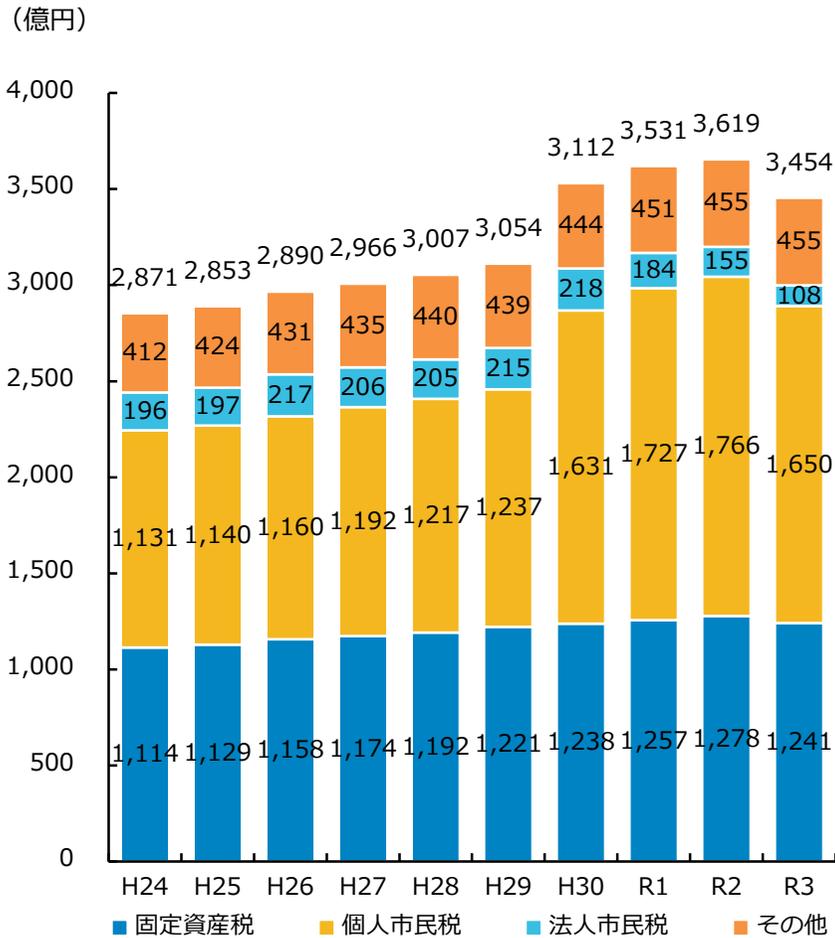


市税、個人市民税・固定資産税の割合

**指定都市の中でトップクラス**

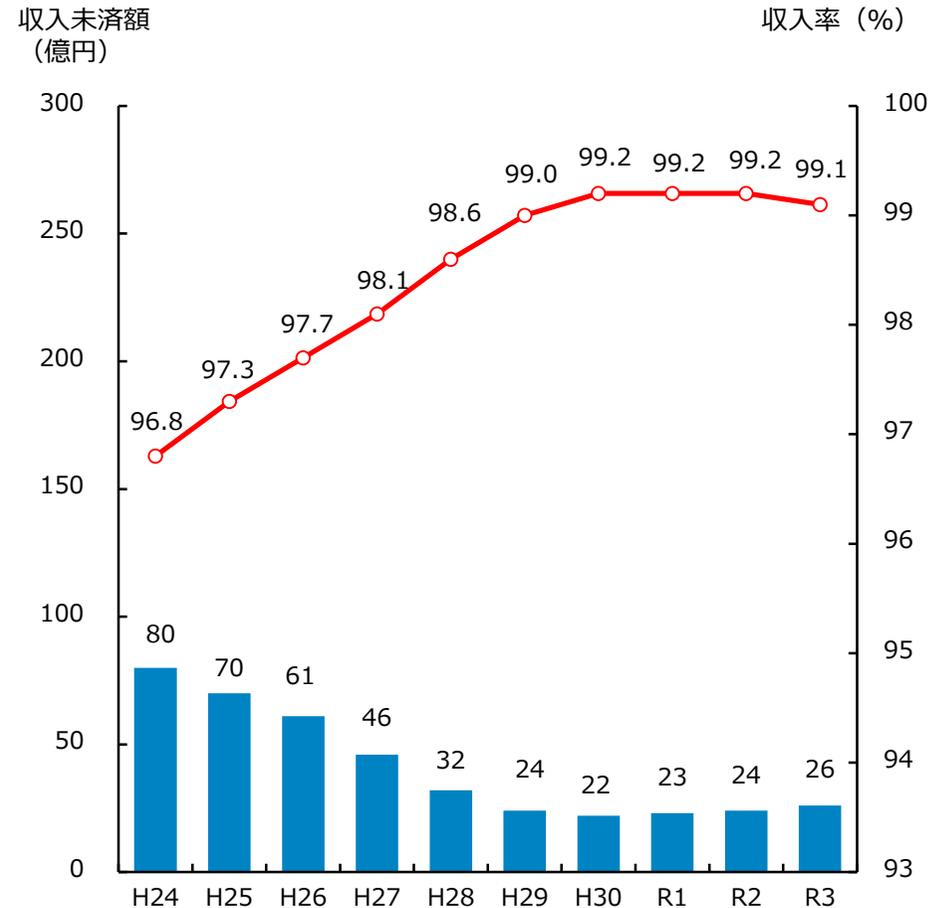
# 税収構造の推移、市税収入率の推移

## 税収構造の推移



※R2までは決算、R3は当初予算  
※H30から個人市民税に県費税源移譲分を含む(単位:億円)

## 市税収入率・収入未済額の推移



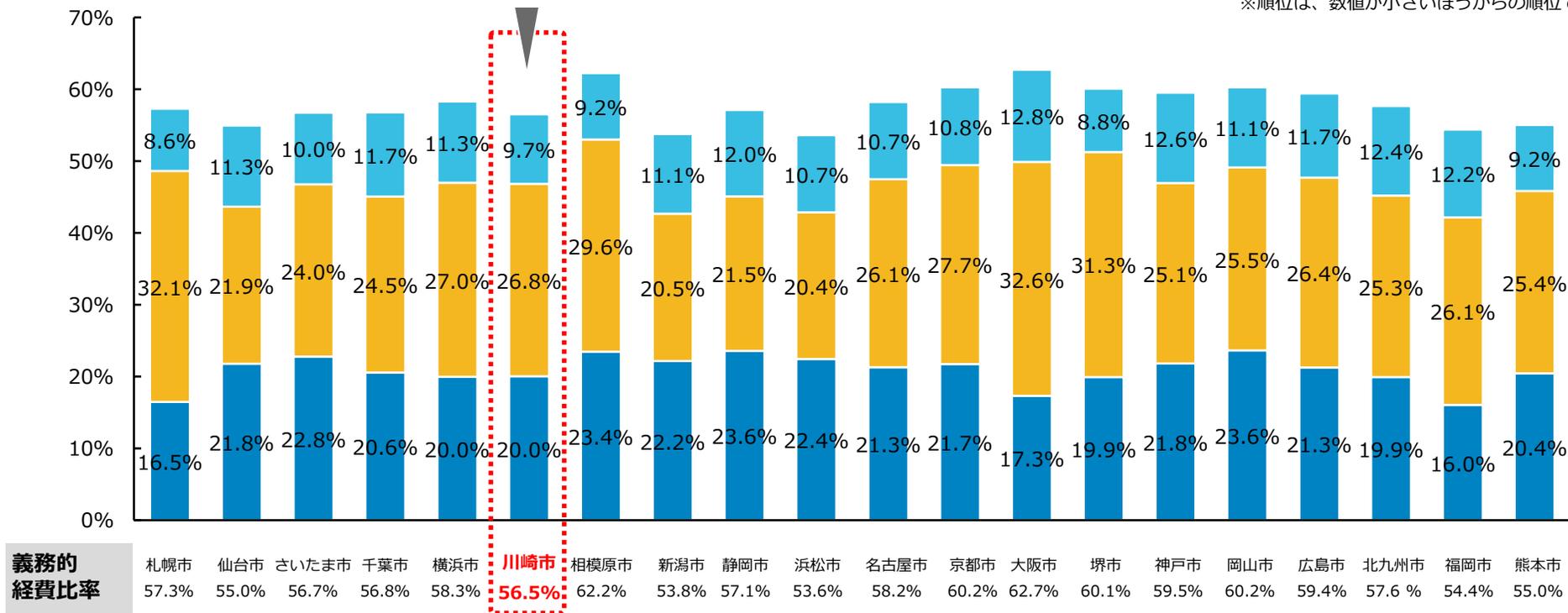
※ R2までは決算、R3は当初予算

# 歳出構造の分析

## 歳出に占める義務的経費比率の指定都市比較（令和元年度 普通会計決算）



※順位は、数値が小さいほうからの順位です



### 義務的経費比率

札幌市	仙台市	さいたま市	千葉市	横浜市	<b>川崎市</b>	相模原市	新潟市	静岡市	浜松市	名古屋市	京都市	大阪市	堺市	神戸市	岡山市	広島市	北九州市	福岡市	熊本市
57.3%	55.0%	56.7%	56.8%	58.3%	<b>56.5%</b>	62.2%	53.8%	57.1%	53.6%	58.2%	60.2%	62.7%	60.1%	59.5%	60.2%	59.4%	57.6%	54.4%	55.0%

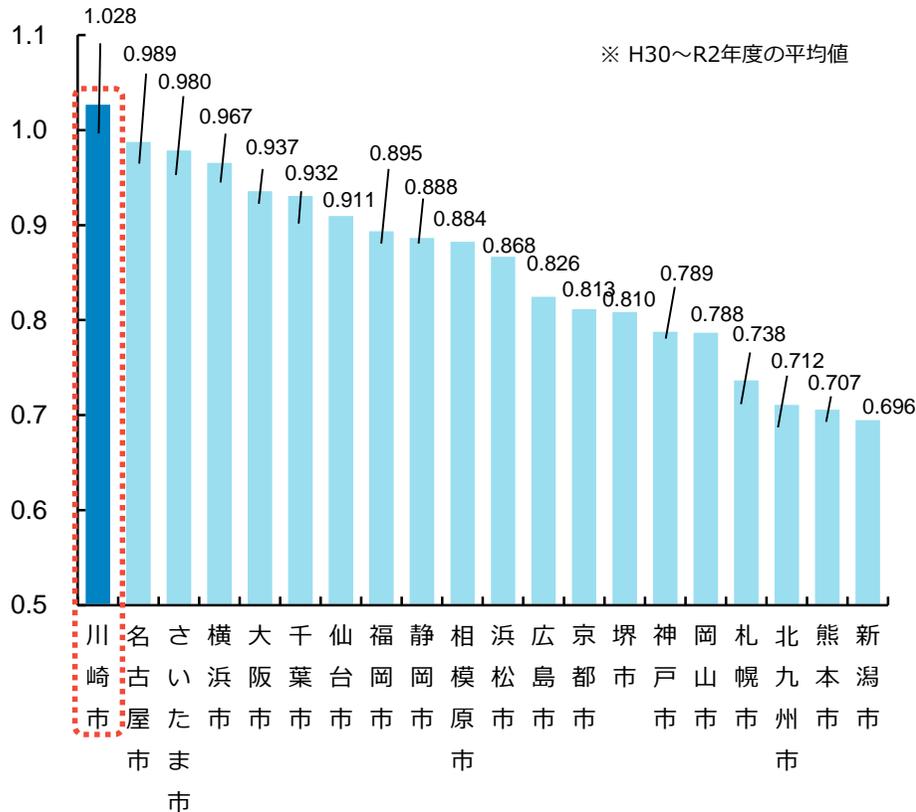
### 前年度比較

公債費	0.5ポイント減（10.2%→9.7%）・・・既往償還元金及び利子の減など
扶助費	0.7ポイント増（26.1%→26.8%）・・・保育受入枠の拡大による保育事業費の増など
人件費	0.5ポイント減（20.5%→20.0%）・・・人件費としては増（会計年度任用職員制度の開始による給料の増など）

**義務的経費比率は対前年度比0.3ポイント減少（56.8%⇒56.5%）**

# 財政力指数、地方財政健全化指標

## 財政力指数の状況



令和元年度財政力指数 1.028  
→ 指定都市の中で1番高い

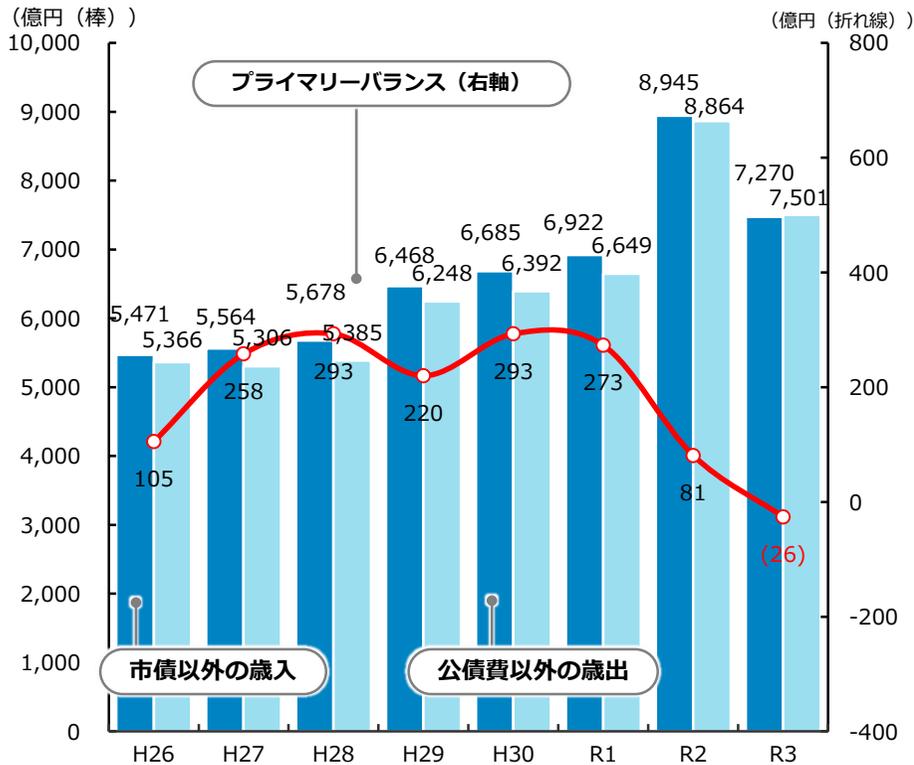
## 地方財政健全化指標

地方財政健全化指標	川崎市 R2年度決算	【参考】 早期健全化基準
実質赤字比率	- 【赤字となっていない】	11.25%
連結実質赤字比率	- 【赤字となっていない】	16.25%
実質公債費比率	8.2%	25.0%
将来負担比率	122.0%	400.0%
資金不足比率 (企業会計)	【資金不足となっていない】	20.0%

健全化指標については、  
いずれも早期健全化団体となる基準を下回る

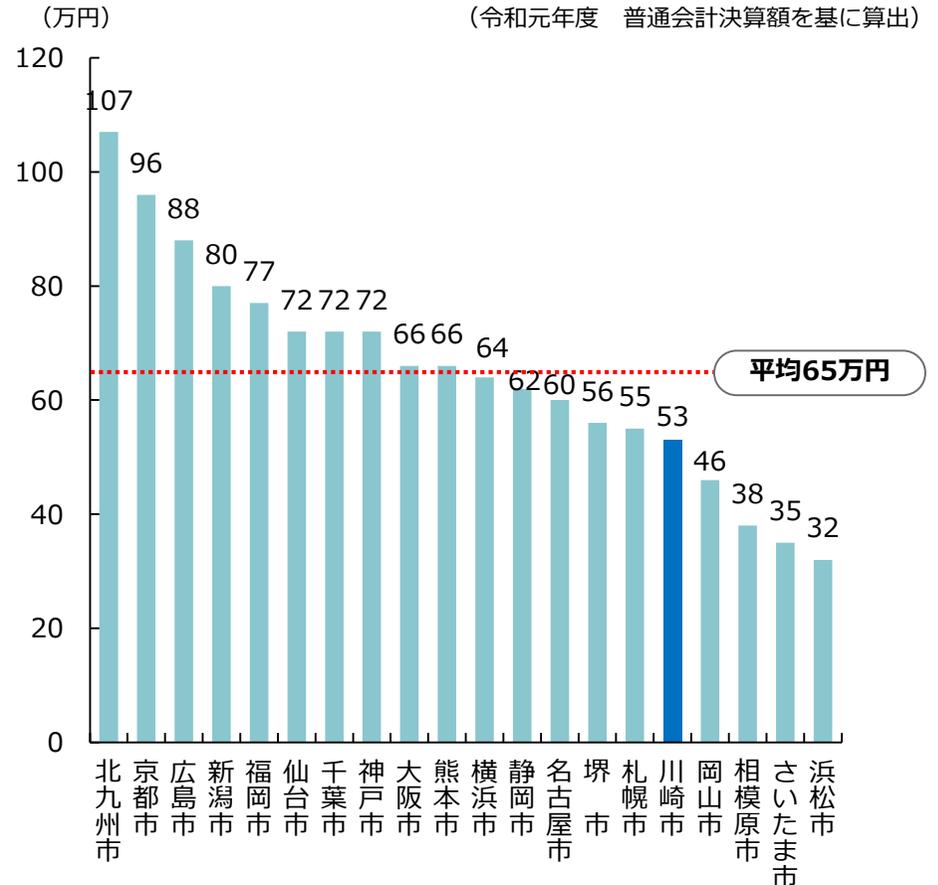
# (6)プライマリーバランス、市民一人あたりの市債残高

## 一般会計基礎的財政収支（プライマリーバランス）



※ R 2 年度までは決算、R 3 年度は当初予算

## 市民一人あたりの市債残高（指定都市比較）

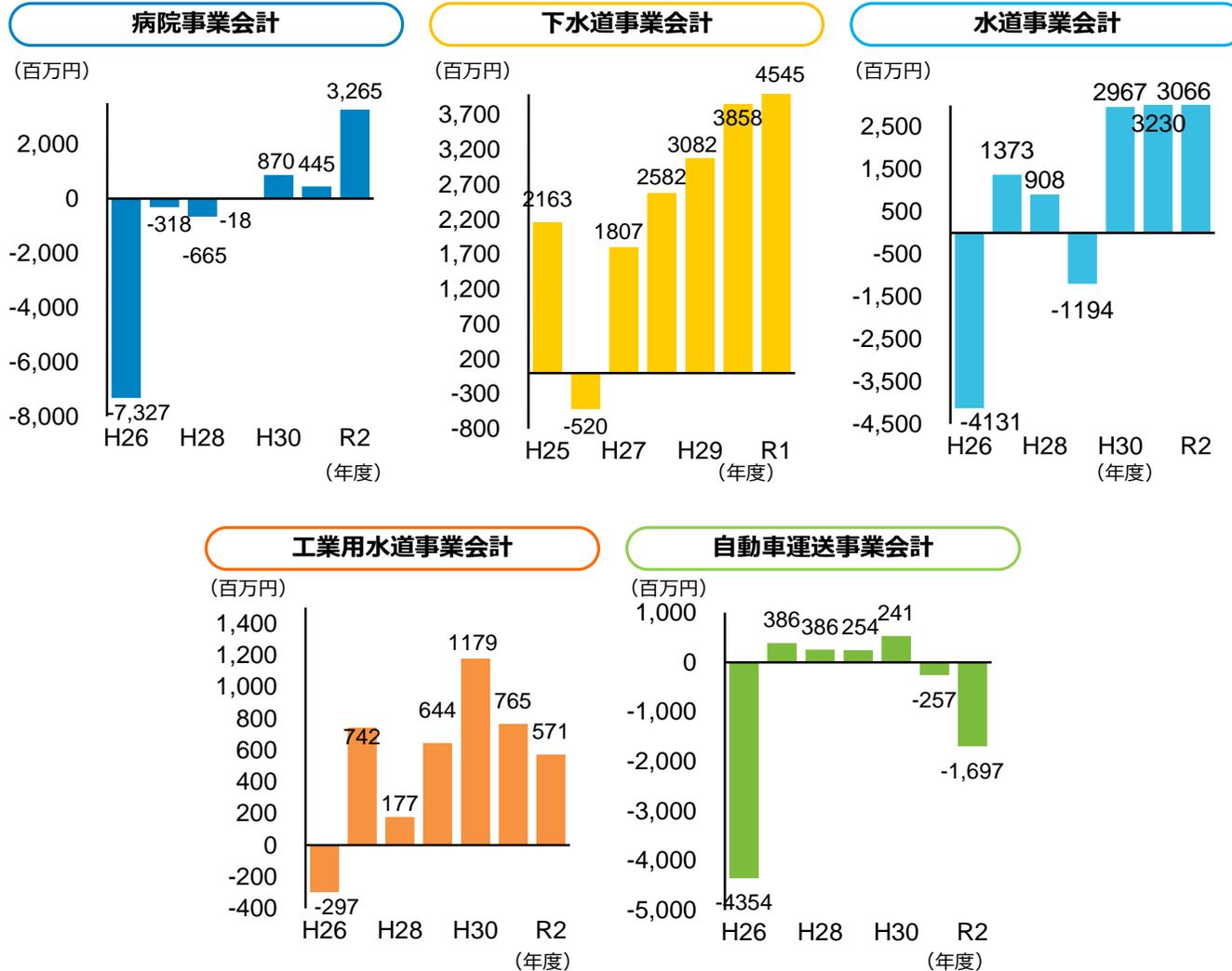


決算においてプライマリーバランスの黒字を確保

指定都市平均（65万円）を下回る

# (7)公営企業会計の状況

## 各公営企業会計別当年度純利益（損失）の推移



### 各会計の経営健全化計画

#### 川崎市立病院中期経営計画2016-2020

- 令和3年度において、次期中期経営計画を策定中

#### 水道・工業用水道事業の再構築計画 下水道事業中期経営計画

- 平成22年度に上下水道局を設置。引き続き、管理部門・窓口部門等の執行体制の見直しを行い、経営を効率化

#### 川崎市バス事業経営戦略プログラム (2019年度-2025年度)

- 市バスネットワークの効率的・効果的な構築を前提に、安全かつ快適で利用しやすいサービスを提供し、市民やお客様に選ばれる「市バス」を目指す。

平成26年度は、  
会計基準改正に伴う  
退職給付引当金を一括計上

- 地方公営企業会計基準の改正に伴い、各公営企業会計において、平成26年度に退職給付引当金を一括計上し、特別損失を計上したこと等から、平成26年度は純損失を計上。

# (8)川崎市のバランスシート (令和元年度末時点)

## 一般会計等の貸借対照表 (統一的な基準)

項目	令和元年度 A (期末)	平成30年度 B (期末)	増減 A - B
<b>資産合計</b>	<b>3兆 2,443億円</b>	<b>3兆 2,491億円</b>	<b>△48億円</b>
固定資産	3兆2,251億円	3兆2,311億円	△60億円
有形固定資産	2兆8,324億円	2兆8,237億円	87億円
無形固定資産	69億円	73億円	△4億円
投資その他の資産	3,858億円	4,000億円	△142億円
流動資産	192億円	180億円	12億円
<b>負債合計</b>	<b>1兆 1,619億円</b> (資産合計に占める割合 35.8%)	<b>1兆 1,846億円</b> (資産合計に占める割合 36.5%)	<b>△227億円</b>
固定負債	1兆385億円	1兆489億円	△104億円
流動負債	1,234億円	1,357億円	△123億円
<b>純資産合計</b>	<b>2兆 824億円</b> (資産合計に占める割合 64.2%)	<b>2兆 645億円</b> (資産合計に占める割合 63.5%)	<b>179億円</b>

※ 金額は、各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

### 資産合計

- 有形固定資産が、インフラ資産（土地・建物等）の増等により87億円の増
- 投資その他資産が、減債基金の取崩し等により142億円の減

### 負債合計

- 固定負債が地方債や退職手当引当金の減などにより104億円の減
- 流動負債が地方債の減などにより123億円の減

### 他都市比較 (令和元年度決算版) (市民一人あたりでの指定都市比較)

- 資産 (2,165千円) 9位/19
- 負債 (789千円) 11位/19
- 純資産 (1,376千円) 8位/19
- 純資産/資産 (63.5%) 7位/19

※令和元年度決算版を公表していない団体が多いことから、平成30年度決算版で比較している。

※大阪市は財務書類の一部を独自の基準で作成しているため、比較対象外としている。

※順位は、各項目の数値が大きいほうからの順となっている。



### 3

## 将来ビジョンと今後の財政運営

- (1) めざす都市像とまちづくりの基本目標
- (2) 「SDGs 未来都市」に選定
- (3) 脱炭素社会の実現に向けた取組  
「かわさきカーボンゼロチャレンジ2050」概要
- (4) 令和3年度予算
- (5) 新型コロナウイルス感染症対策への対応
- (6) 川崎市債の活用事業
- (7) 今後の財政運営の基本的な考え方
- (8) 減債基金残高について
- (9) 行財政改革の取組
- (10) 資産マネジメントの取組
- (11) 市債残高等の推移、公債費等の推移

# (1)めざす都市像とまちづくりの基本目標

めざす都市像

※さいこう  
成長と成熟の調和による持続可能な最幸のまち かわさき

まちづくりの基本目標

- 安心のふるさとづくり
- 力強い産業都市づくり

※「最幸」とは、川崎を幸せのあふれる「最も幸福なまち」にしていきたいという思いを込めて使用しています。

## 5つの基本政策

生命を守り生き生きと  
暮らすことができるまちづくり

子どもを安心して育てる  
ことのできるふるさとづくり

市民生活を豊かにする  
環境づくり

活力と魅力あふれる  
力強い都市づくり

誰もが生きがいを持てる  
市民自治の地域づくり

## 実施計画

第2期実施計画（平成30～令和3年度）に基づく取組を推進

# (2)「SDGs未来都市」に選定



選定証授与式 総理大臣官邸  
(令和元年7月1日)

川崎市は、  
環境問題など、様々な課題を市民や企業と一緒に  
解決に向けて取り組んできた歴史などが国から評価され、  
「SDGs未来都市」に選定されました。

## 成長と成熟の調和による持続可能な SDGs未来都市かわさき



### 経済

経済成長、インフラ、産業化、イノベーション等



- 臨海部の戦略的な産業集積と基盤整備
- 国際競争力の強化と新たな産業の創出



川崎国際環境技術展

■ 脱炭素・循環型の持続可能なまちづくり



川崎キングスカイフロント 東急REIホテル



エネルギー、気候変動、資源循環等

### 環境

### 社会

多様性、福祉、バリアフリー、コミュニティ等



- 誰もが暮らしやすく、誰もが活躍できるまちづくり
- 市民創発による都市型コミュニティの形成



地方都市と連携した木材利用の推進

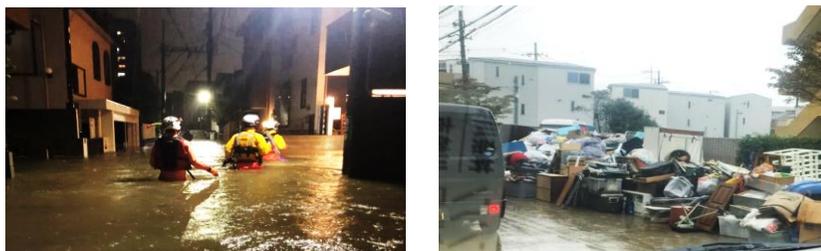
# (3) 脱炭素社会の実現に向けた取組 「かわさきカーボンゼロチャレンジ2050」概要



## 脱炭素戦略「かわさきカーボンゼロチャレンジ2050」の概要（令和2年11月12日策定）

### 策定目的

- **目的1** 本戦略は、2050年の脱炭素社会の実現に向けて気候変動問題が差し迫った課題であることを市民・事業者の皆さまと**危機感を共有**
- **目的2** 地球温暖化対策の**取組を加速化させ、具体的な取組を実践**



令和元年東日本台風の状況（高津区）

### 本戦略への賛同者

- 本戦略の策定にあたり戦略への賛同者を募集した結果、**304者**（R2.10.16時点）から**賛同**が寄せられた
- 今後、本市は、市民・事業者の皆様とともに、2050年の脱炭素社会の実現に向けて取組を推進

本戦略の賛同事業者・団体

**304者**

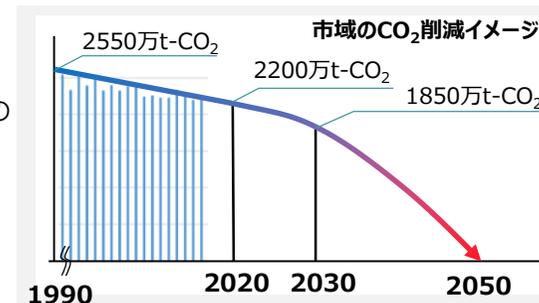
（令和2年10月16日時点）



### 2030年マイルストーン（中間目標地点）

- 川崎市地球温暖化対策推進基本計画に基づく目標（2030年度までの約10年間で約250万t-CO<sub>2</sub>削減）に加え、2030年度までの**約10年間でさらに100万t-CO<sub>2</sub>の削減に挑戦**

- 市内一般家庭の**約69万世帯**（川崎市の全世帯数の約93%）の年間電力消費量に相当



### 主要な公共施設のRE100化に向けた取組

- 公共施設への「**再生可能エネルギーの導入**」と「**エネルギー使用量の削減**」の取組により、市役所自らが率先してCO<sub>2</sub>排出量削減の取組を実践

#### 【2030年度までの先導的な取組】

- ・ **主要な公共施設のRE100化**  
廃棄物発電等を有効活用し、主要施設で使用する電力を再生可能エネルギー由来の電力に切替
- ・ **公共施設内照明のLED導入率100%**  
照明のLED化によるエネルギー使用量の大幅な削減

# (4) 令和3年度予算

## ～第2期実施計画の最終年度の予算～

7年連続で過去最大規模の一般会計当初予算 8,208億円 (対前年度 +283億円、+3.6%)

- 市税収入 3,454億円 (対前年度 △180億円、△5.0%)
- 市債 733億円 (対前年度 +79億円、+12.1%)
- 減債基金新規借入金 286億円 (平成24年度決算からの借入総額は938億円)
- 普通交付税 7億円 (対前年度 +7億円 普通交付税交付団体)

臨時財政対策債 35億円  
普通交付税 + 臨時財政対策債 = 42億円

社会経済環境の変化にも的確に対応して『成長と成熟の調和による持続可能な最幸のまち かわさき』の実現をめざします

### 安心のふるさとづくり (成熟)

- **かわさきGIGAスクール構想の推進**  
「未来社会の創り手を育む かわさきGIGAスクール構想」の取組を推進
- **かわさきパラムーブメントの推進**  
「誰もが自分らしく暮らし、自己実現を目指す地域づくり」をめざす取組を推進
- **「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」に基づく取組の推進**  
「市民創発」による持続可能な暮らしやすい地域の実現に向けた取組の推進
- **川崎らしい地域包括ケアシステムの構築に向けた取組**  
地域みまもり支援センターにおける地域ネットワークの構築など地域づくりに向けた取組
- **質の高い保育・幼児教育の推進や児童家庭相談支援体制の強化**  
待機児童解消や保育の質の維持・向上、児童家庭相談支援体制の強化に向けた取組の推進

### 力強い産業都市づくり (成長)

- **広域拠点・地域生活拠点等の整備**  
川崎駅、小杉駅等の鉄道駅を中心とした便利で快適な暮らしの実現や、広域的な交通網の整備の推進
- **「臨海部ビジョン」に基づく戦略的なマネジメント**  
川崎臨海部の持続的な発展を牽引する新たな産業創出拠点の形成に向けた取組などの推進
- **国際化に対応したイノベーションの推進**  
多様な主体の連携によるオープンイノベーションの取組などの推進
- **中小企業の支援・商業の振興**  
中小企業活性化条例に基づき、業種に応じたきめ細やかな支援や起業・創業支援の実施

### 「成長」と「成熟」を支える基盤づくり

- **脱炭素社会の実現に向けた取組の推進**  
脱炭素戦略「かわさきカーボンゼロチャレンジ2050」の推進
- **新たな社会変容を踏まえた取組の推進**  
社会のデジタル化に向けた取組の推進
- **防災機能の充実・地域防災力の強化**  
地震や風水害等に対する日頃からの備えを強化

- 最優先で取り組むべき課題である新型コロナウイルス感染症対策など

# (5) 新型コロナウイルス感染症対策への対応

## 令和3年度の取組 約362.0億円

市民・事業者への支援 (約153.8億円) 令和2年度からの繰越分 25.3億円を含む

- 生活困窮者を対象とした住居確保給付金の給付(約7.7億円)
- 生活自立・仕事相談センターの運営(約2.6億円)
- 中小企業を対象とした融資・資金繰り支援(約106.4億円)
- 「新しい生活様式」に対応した経営支援の実施(約3.3億円)
- 川崎じもと応援券の発行(約23.1億円) など

感染症対策 (約182.2億円) 令和2年度からの繰越分 40.6億円を含む

- 新型コロナウイルスワクチン接種の推進(約111.4億円)
- 市立小学校における感染症対策(約19.9億円)
- PCR検査の実施やコールセンターの運営等(約15.6億円) など

社会変容への着実な対応(約26.0億円) 令和2年度からの繰越分 0.1億円を含む

- 「かわさきGIGAスクール構想」の推進 (約12.5億円)

一人一台のパソコン端末を活用した授業等、デジタル社会を見据えた「かわさきの新しい教育」のスタート



端末を活用した学習の様子

- 行政手続きのオンライン化・庁内デジタル化の推進(約3.2億円) 令和4年度末までの行政手続等の原則オンライン化

簡易な電子申請ツールや、窓口におけるキャッシュレス決済サービスを導入するなど、デジタル化に関する施策を推進します。



など

## 令和2年度の取組 約1,974.9億円(※)

<市民・事業者への支援 約 1,862.7億円>

- ・特別定額給付金の給付 約1,549.5億円
- ・中小企業を対象とした融資・資金繰り支援 約185.7億円
- ・川崎じもと応援券の発行 約22.8億円 など

<社会変容への着実な対応 約 24.3億円>

- ・「かわさきGIGAスクール構想」の推進 約17.1億円
- ・庁内のテレビ会議・テレワークの推進 約5.8億円 など

<感染症対策 約 87.9億円>

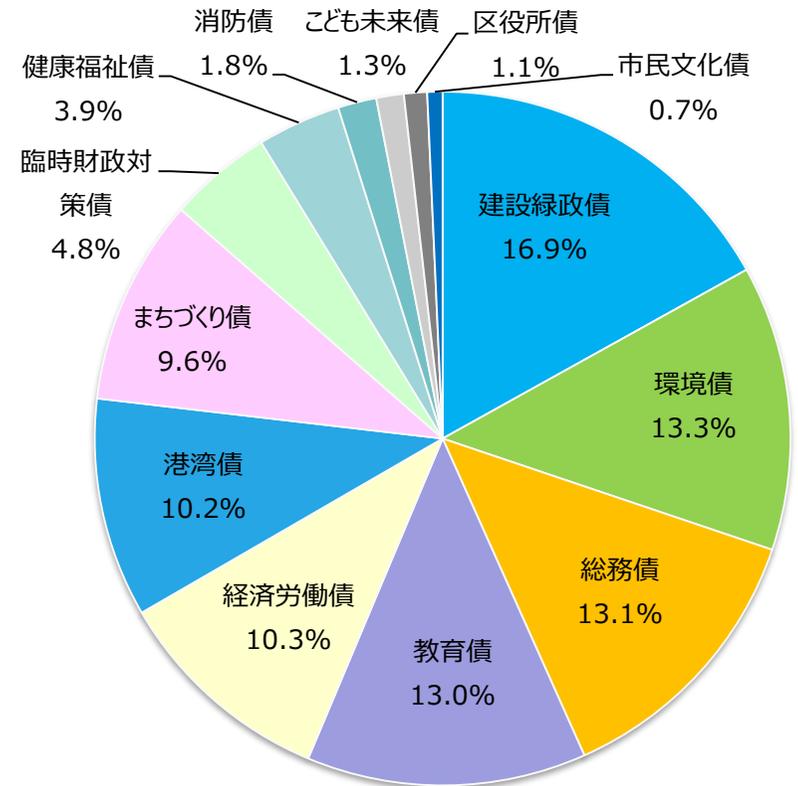
- ・PCR検査の実施やコールセンターの運営等 約17.1億円
- ・高齢者を対象としたインフルエンザ予防接種の無償化 約10.8億円
- ・保育所等の感染症対策備品の購入・購入支援 約8.1億円 など

※令和2年度における関連経費の補正予算・予備費・流用を含めた予算措置(見込)の合計額

# (6) 川崎市債の活用事業

## 令和3年度一般会計予算における市債の活用

種類	主な活用事業	起債額(億円)	%
建設緑政債	道路・河川・橋りょう・公園緑地等の整備、維持・補修	124	16.9%
環境債	廃棄物処理施設・ごみ運搬車両等の整備	97	13.3%
総務債	本庁舎等建替事業・防災対策事業・臨海部国際戦略拠点整備	96	13.1%
教育債	校舎・体育館の整備・予防保全	95	13.0%
経済労働債	労働会館の改修等	76	10.3%
港湾債	港湾施設の改良・整備	75	10.2%
まちづくり債	市街地整備・土地区画整理事業・市営住宅整備・公共施設の長寿命化	71	9.6%
臨時財政対策債	臨時財政対策債	36	4.8%
健康福祉債	社会福祉施設等の整備	28	3.9%
消防債	消防・救急車両、消防署、その他消防施設の整備	13	1.8%
子ども未来債	保育所等の整備	9	1.3%
区役所債	区役所・出張所等施設整備	8	1.1%
市民文化債	文化振興施設等の整備	5	0.7%
		<b>733億円</b>	<b>100.0%</b>



※令和3年度一般会計当初予算の合計  
 ※市場公募債資金以外を含む

# (7) 今後の財政運営の基本的な考え方

効率的・効果的な  
事業執行の推進

財源確保に向けた  
取組の推進

将来負担の抑制

「収支フレーム」に  
沿った財政運営

財政運営の  
「取組目標」の設定

【持続可能な行財政基盤の構築に向けての指針 収支フレーム(一般財源ベース)】平成30年3月策定

○減債基金からの新規借入

- ・将来を見据えて乗り越えなければならない課題にいち早く対応していくため、臨時的に減債基金を活用しています。
- ・減債基金の活用にあたっては、借入の手法を採用し、財政の透明性と規律を確保しています。

区分	収支フレーム				
	H30予算	R1見込	R2見込	R3見込	R4見込
市税	3,536	3,591	3,614	3,645	3,689
その他	558	544	636	669	658
<b>歳入合計</b>	<b>4,094</b>	<b>4,135</b>	<b>4,250</b>	<b>4,314</b>	<b>4,347</b>
減債基金 返済					
投資的経費	309	286	299	307	294
一部の社会保障関連経費	940	977	1,022	1,048	1,077
公債費(諸費を除く)	722	714	710	713	723
管理的経費・政策的経費	2,319	2,316	2,309	2,310	2,302
<b>歳出合計</b>	<b>4,290</b>	<b>4,293</b>	<b>4,340</b>	<b>4,378</b>	<b>4,396</b>
<b>収支</b>	<b>▲ 196</b>	<b>▲ 158</b>	<b>▲ 90</b>	<b>▲ 64</b>	<b>▲ 49</b>
減債基金からの新規借入 想定額	196	158	90	64	49
	H30決算	R1決算	R2予算	R3予算	
減債基金からの新規借入 決算・予算 (H29年度までの借入総額 299億円)	133	95	125	286	

＜令和3年度 減債基金からの新規借入＞  
 予算編成方針策定時 307億円  
 21億円圧縮  
 予算 286億円

限られた財源・人的資源などの  
経営資源を最大限活用する視点  
から、より一層効率的・効果的な  
行財政運営と市民満足度のさら  
なる向上に向けて、事業の見直し  
などの取組を進めていきます。

(令和3年度)

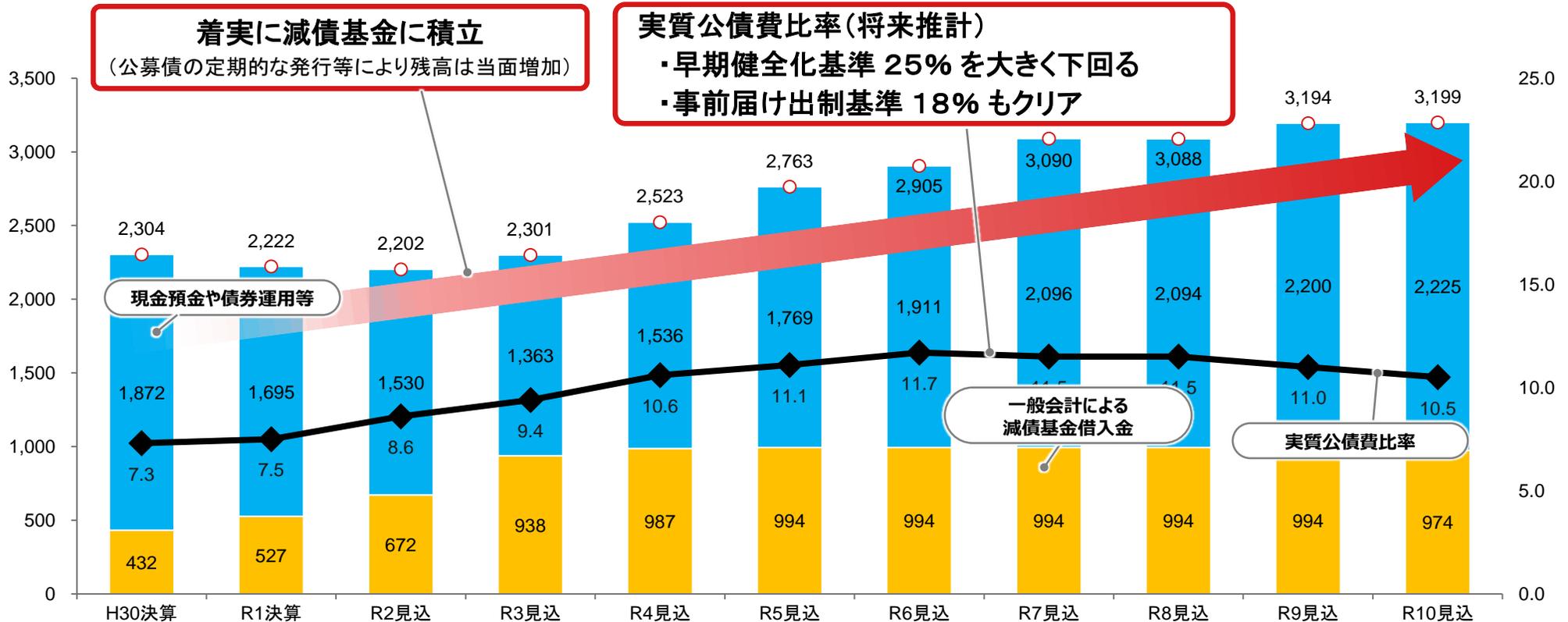
- ◆「総合計画第3期実施計画」策定
- ◆「行財政改革第3期プログラム」策定
- ◆「収支フレーム」改定

# (8) 減債基金残高について

- 減債基金へは積立ルール(1/30)どおり着実に積立
- 減債基金からの借入は、将来の市債償還に支障を及ぼすことのない範囲で行っています。

## 【減債基金(一般会計)の将来推計】

(億円)	H30決算	R1決算	R2見込	R3見込	R4見込	R5見込	R6見込	R7見込	R8見込	R9見込	R10見込
減債基金積立額	452	450	439	437	441	451	457	441	423	417	421
減債基金取崩額	353	532	459	338	219	211	315	256	425	311	416
年度末残高	2,304	2,222	2,202	2,301	2,523	2,763	2,905	3,090	3,088	3,194	3,199



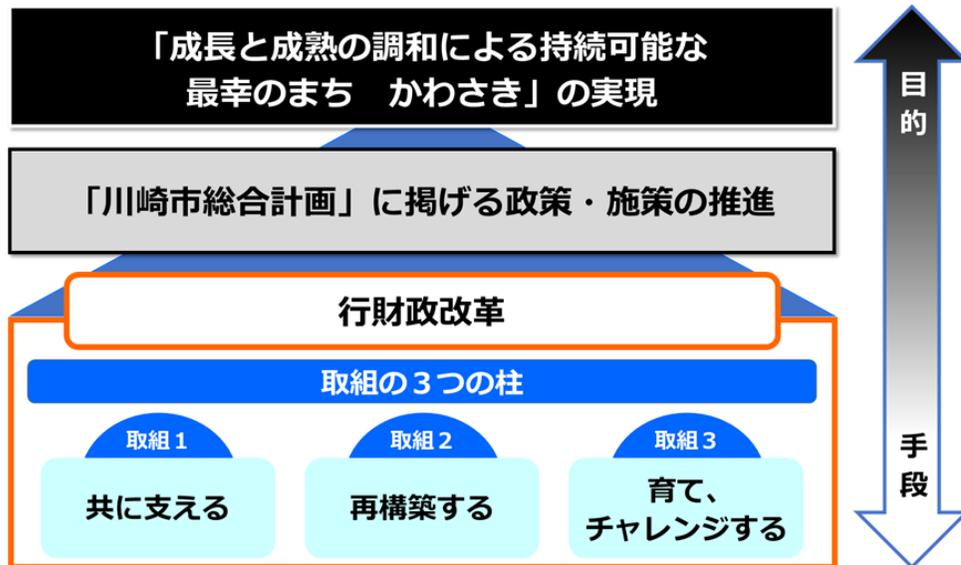
※ 令和4年度以降の一般会計による減債基金借入金は、平成30年3月策定の「今後の財政運営の基本的な考え方」に基づいております。

# (9) 行財政改革の取組

「川崎市行財政改革第2期プログラム」(平成30(2018)～令和3(2021)年度)に基づく改革の推進

## 計画の目的と位置付け

市民満足度の高い行財政運営に向け、必要な経営資源であるヒト・モノ・カネ・情報の確保等を行い、「川崎市総合計画」に掲げる政策・施策を着実に推進するための計画



令和3年度「川崎市行財政改革第3期プログラム」を策定

「川崎市行財政改革第2期プログラム」等の取組により、R3(2021)予算において、43億円の財政効果を確保

### 市民ニーズへの的確な対応に向けた組織の最適化

- 学校運営・指導業務執行体制の見直し
- 学校用務業務執行体制の見直し
- 小学校給食調理業務の委託化
- 学校支援センターの再編

### 市民サービス向上に向けた民間部門の活用

- 公立保育所の民営化

### 債権確保策の強化

### 戦略的な資産マネジメント

- 財産の有効活用

### 公営企業の経営改善

- 財産の有効活用

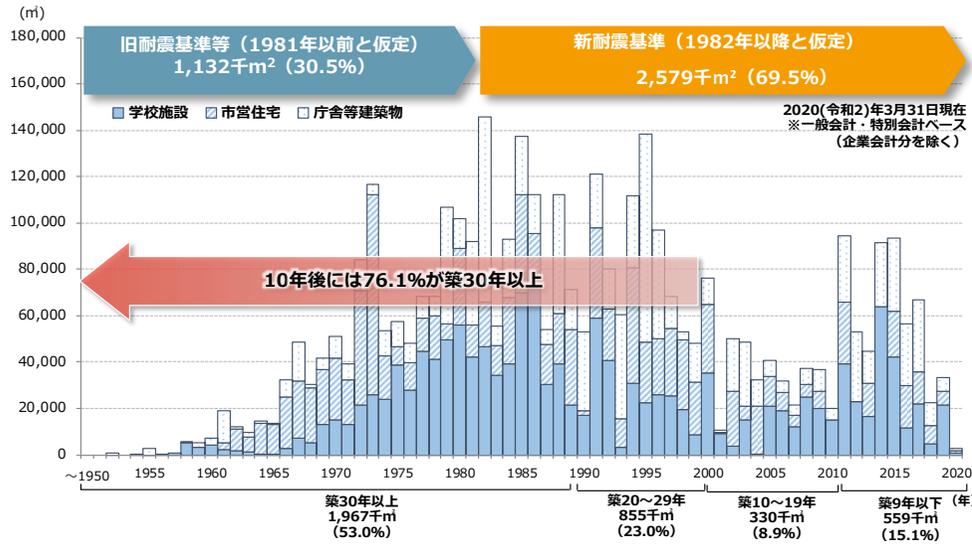
### 将来を見据えた市民サービス等の再構築

- 全庁的な補助・助成金の見直し

# (10) 資産マネジメントの取組

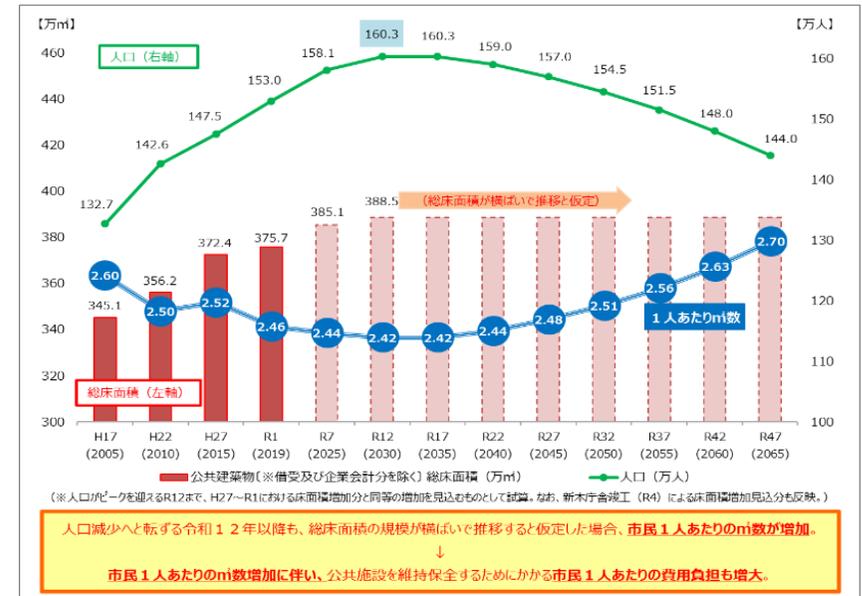
10年後には7割を超える公共建築物が築年数30年以上  
施設老朽化に伴う将来的な財政負担の増大・集中の懸念

公共建築物の建築年別延床面積



今後人口減少へ転換した際に将来世代の負担が重ならないよう、  
公共建築物の保有総量を適切に管理することが必要

これまでの人口の推移・将来人口推計 (令和3 (2021) 年) と公共建築物の総床面積の推移



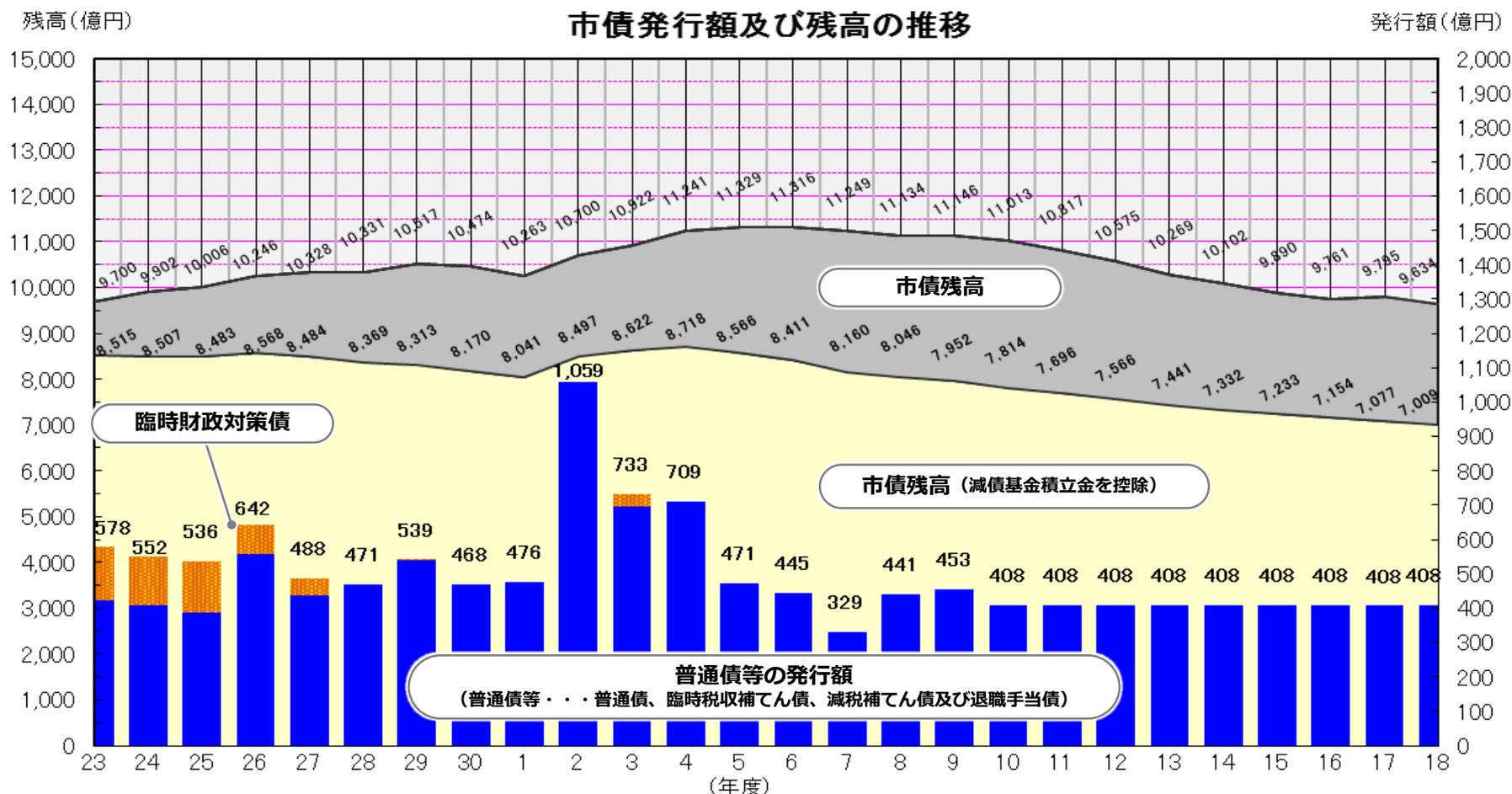
第2期取組期間においては、施設の長寿命化に重点を置いた3つの戦略（「戦略1 施設の長寿命化」「戦略2 資産保有の最適化」「戦略3 財産の有効活用」）の取組を実施

## 資産マネジメント第3期実施方針（R4年度～R13年度）の方向性

- 今後見込まれる人口減少への転換やこれまでにない厳しい財政環境、公共施設の維持管理・更新に係る将来世代の負担等を総合的に踏まえ、**資産保有の最適化への重点的な取組や、中長期的視点からの資産マネジメントの取組を推進。**
- 第2期取組期間においては、施設の長寿命化に重点を置いていたが、第3期取組期間においては「**資産保有の最適化**」を重点的取組とし、「施設の長寿命化」、「財産の有効活用」についても、引き続き取組を推進。
- **中期的期間（10年）においては**、人口増加が続くものの、令和12（2030）年頃には人口減少への転換が見込まれていることから、公共建築物総量の増加の抑制を図る。**長期的期間（30年程度）においては**、人口減少期にあたることから、**人口の動向等に応じ、削減を図る。**

# (11)市債残高等の推移

減債基金を控除した実質的な市債残高は安定的に推移



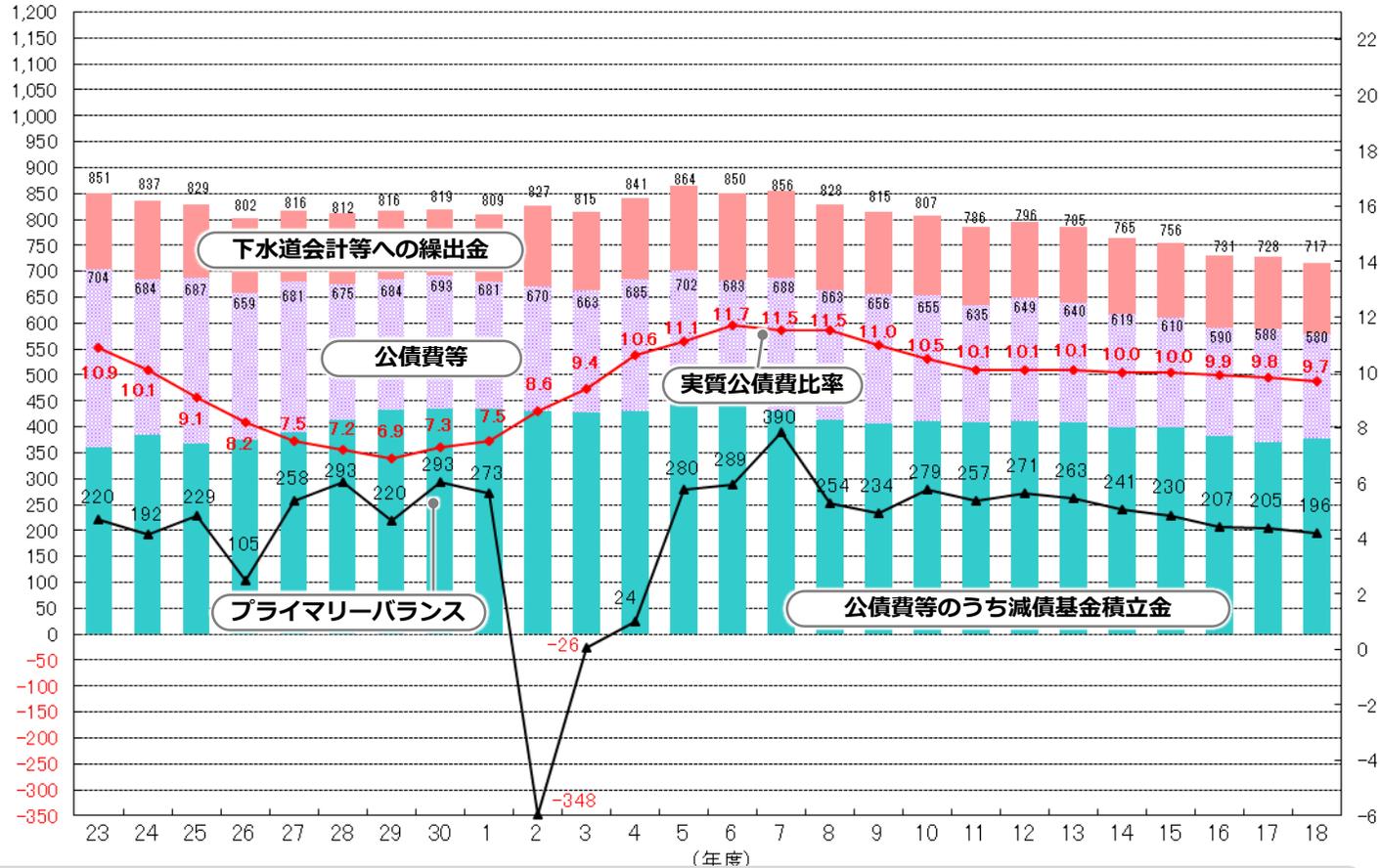
# (11)公債費等の推移 (一般財源ベース)

実質公債費比率は届出制度の要件である16%を大幅に下回って推移

公債費等及びプライマリーバランス (億円)

公債費等の推移(実質一般財源ベース)

実質公債費比率 (%)



- 公債費等 一般会計の公債費に、繰替運用などの後年度負担を加えたもの
- 下水道会計等への繰出金 公営企業債の元利償還金に対する一般会計からの繰出金
- プライマリーバランス 借入を除いた税収などによる収入と、借入れに対する元利払いを除いた支出とのバランスのこと

注 R1年度までは決算、R2年度は3月補正後の予算で算定しています。



## 4 川崎市債の管理

- (1) 令和3年度川崎市債発行計画
- (2) 最近の市場公募債発行実績
- (3) 川崎市債発行実績
- (4) 市債に関する取組

# (1) 令和3年度 市債発行計画

- 全会計合計借入予定額は1,637億円(公的資金含む)  
うち民間資金合計額は1,462億円(全体の約89%)
- 市場公募債の発行予定総額は1,050億円(全体の約64%)  
うち川崎市個別発行分は950億円(全体の約58%)
- 銀行等引受債の発行予定総額は412億円(全体の約25%)
- 市場のニーズに応える観点などから、フレックス350億円を設定  
(グリーンボンドはフレックスから発行)
- 中期、長期、超長期の構成比は、概ね1/3ずつ(フレックスを除く)

区分	発行年限	発行総額 【億円】	R3												R4			出納整理 期間	スポット 発行
			4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月					
市場公募債	川崎市個別発行	5年	300	100			100			100									
		10年	100										100						
		超長期	200 (100×2)			100							100						
		フレックス	350															350	
	共同発行	10年	100		30			30			20			20					
銀行等引受債	証書借入 又は証券 発行	5年・その他	142												17	125			
	10年	271						58						50	55	108			
民間資金合計		1,462																	

## グリーンボンド

- 発行予定額 50億円
- 対象予定
  - ・本庁舎等建替事業(CASBEE Sランク)
  - ・橋処理センター(バイオマス発電) など

※ 上表は、今後の状況、調整により変更する場合があります。  
 ※ 発行総額は、各月単位未満の端数処理により合わない場合があります。

## (2) 最近の市場公募債発行実績

- 5年債、10年債はシンジケート団プレマーケティング方式により、計画通りに発行
- 超長期債については、主幹事方式により市場動向や投資家需要を見極めながら機動的に発行
- フレックス枠分については、市場動向等を勘案して、発行年限や発行時期を決定

### 5年債・10年債

発行年月	R2年4月	R2年7月	R2年10月	R2年12月	R3年4月	R3年7月	R3年10月
年限	5年	5年	5年	10年	5年	5年	5年
償還方法	満期一括						
条件決定日	4月10日	7月10日	10月9日	12月10日	4月9日	7月9日	10月8日
発行額	70億円	70億円	70億円	100億円	100億円	100億円	100億円
発行価格	100円						
利率	0.020%	0.020%	0.020%	0.105%	0.010%	0.005%	0.001%
利回り	0.020%	0.020%	0.020%	0.105%	0.010%	0.005%	0.001%
国債対比 (カーブ)	-	-	-	+9bp	-	-	-

・金利絶対値プライシング

・金利絶対値プライシング

・金利絶対値プライシング

・金利絶対値プライシング

・金利絶対値プライシング

・金利絶対値プライシング

### 超長期債

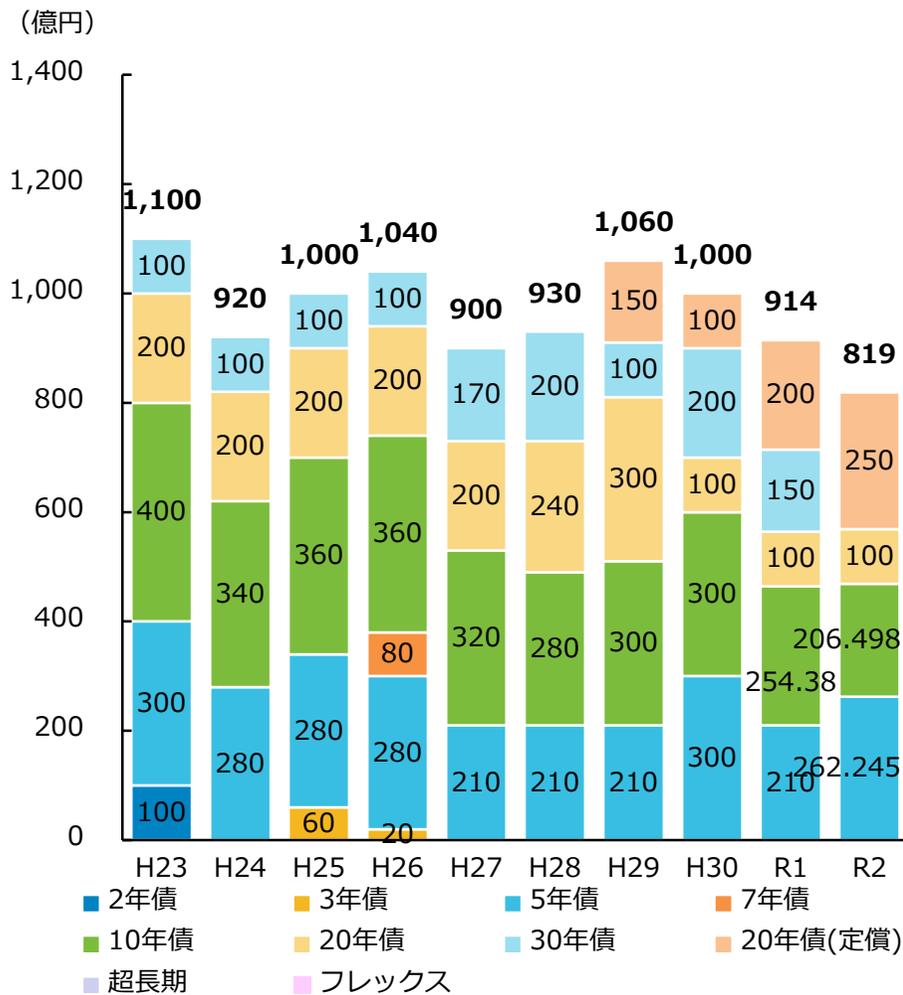
発行年月	R1年10月	R2年5月	R2年10月	R2年12月	R3年5月
年限	20年	20年	20年	20年	20年
償還方法	定時償還	定時償還	満期一括	定時償還	定時償還
条件決定日	10月9日	4月24日	10月9日	11月27日	4月22日
発行額	100億円	100億円	100億円	150億円	100億円
発行価格	100円	100円	100円	100円	100円
利率	0.140%	0.185%	0.440%	0.253%	0.270%
利回り	0.140%	0.185%	0.440%	0.253%	0.270%
国債対比 M S 対比	下限金利 適用	+19.0bp (対国債)	+4.0bp (対国債)	+21.0bp (対国債)	+19.0bp (対国債)

### フレックス枠

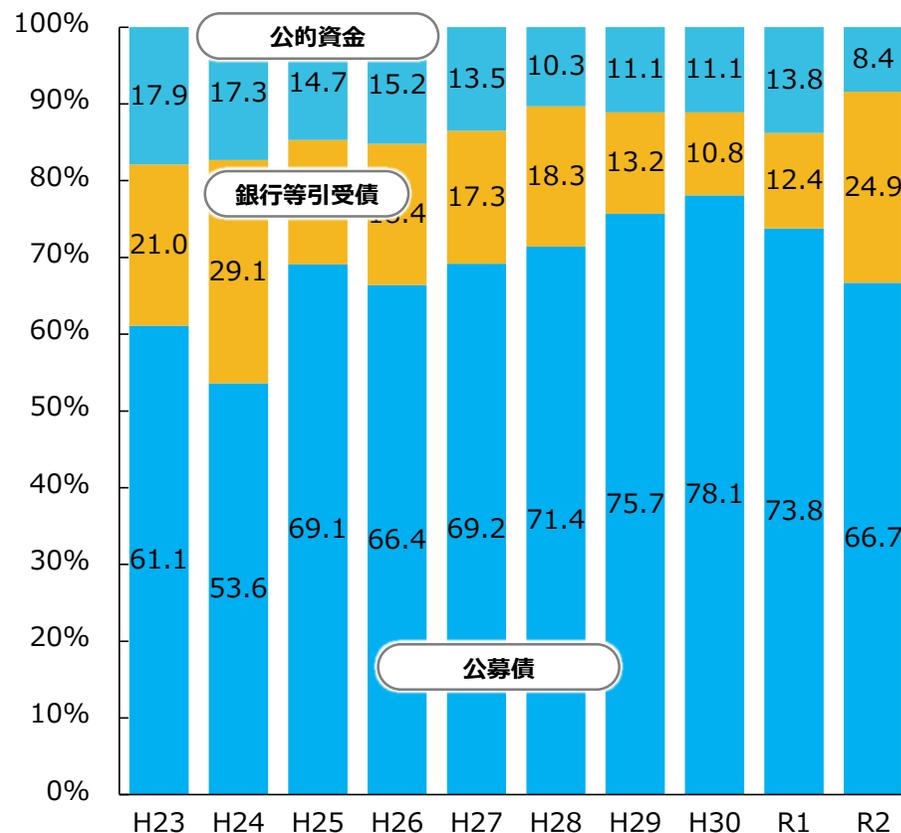
発行年月	R3年5月	R3年8月	R3年8月
年限	10年	20年	5年(グリーン)
償還方法	満期一括	満期一括	満期一括
条件決定日	4月21日	7月21日	8月6日
発行額	50百万米ドル	100億円	50億円
発行価格	100米ドル	100円	100円
利率	1.863%	0.405%	0.005%
利回り	1.863%	0.405%	0.005%
国債対比	-	+2.0bp (対国債)	-

# (3)川崎市債発行実績

## 川崎市公募債発行額の推移



## 資金区分別の発行割合の推移



## (4)市債に関する取組

### 市場との対話の重視

#### 起債運営アドバイザー・コミッティ（平成18年度創設）

- 市場関係者や有識者から、川崎市が起債運営の実務面に関し、直接かつ継続的に助言や意見を聞くために設置
- 川崎市の主要な引受金融機関（地域金融機関・証券会社等）及び有識者を中心に構成

#### 投資家懇談会（平成18年度創設）

- 市債を保有・運用する機関投資家や有識者から、川崎市が直接かつ継続的に意見を聞くために設置
- 国内の主要な投資家（生保、損保、投資顧問、共済組合など）及び有識者を中心に構成

#### 戦略的資金管理推進検討委員会（平成25年度）

- 起債運営アドバイザー・コミッティにおける実務研究について、今後の実施の方向性等を学識者等の視点から検討するために設置
- 検討テーマ：「銀行等引受債の活用」「変動金利債の活用」「外債の発行」「資産負債管理（ALM）を踏まえた基金運用」
- 学識者等を中心に構成

### 第三者によるリスク管理

#### ファイナンスに関するリスク管理検討会（平成26年度創設）

- 本市のファイナンス（資金調達・運用）に関するリスクについて、学識者等による専門的見地から検討を行う。

### IRに関する情報発信

IRに関するイベント情報や市債発行、財政関連情報などをIRニュースにより、配信しています。

川崎市IRサイトから配信登録できますので、是非御活用ください。

#### IR専用ページ

<http://www.city.kawasaki.jp/shisei/category/47-4-1-0-0-0-0-0-0-0.html>

川崎市 投資家情報

検索  で検索

お問い合わせ先

川崎市財政局財政部資金課

TEL: 044-200-2182・2183

E-mail: 23sikin@city.kawasaki.jp